

アサンジ氏、ロシアがウィキリークスに加担しているとのクリントン陣営の声明にコメント

(スプートニク 2016年11月03日 15:17)

© AP Photo/ Kirsty Wigglesworth <https://goo.gl/Y3LI5W>

ウィキリークスの編集長ジュリアン・アサンジ氏がRTのインタビューで、民主党の米大統領候補ヒラリー・クリントン氏選挙本部が「ロシアが米国の選挙に影響を及ぼしている」との主張を虚偽であると退けた。また同氏はロシアがウィキリークスによる文書の公開に加担しているとの説を否定した。情報提供者はモスクワだ、とのクリントン陣営の非難に対し同氏は、「それは嘘だ。ソースはロシア政府ではない」と述べた。

アサンジ氏はまた、クリントン氏は野心によって内側から食い破られようとしており、彼女は「哀れを催す」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/cAHM>

日本、エネルギーブリッジ構想を討議するためロシアとの合同作業部会を創設する意向

(スプートニク 2016年11月03日 16:23)

© AP Photo/ Shizuo Kambayashi <https://goo.gl/xvAYIM>

日本政府はエネルギーブリッジ構想を討議するためロシアとの合同作業部会を創設することを検討している。同構想は、両国を海底ケーブルでつなぎ、ロシアのエネルギーを比較的安値で輸出するというもの。読売新聞が今日報じた。

「サハリンの火力発電所で作られた余剰電力を日本に輸出すれば両国の経済関係を強化できる」という。本日から3日間の日程でモスクワを訪問する、対ロ経済協力を所管する世耕弘成経済産業大臣も、この問題に触れる可能性があるという。ただし、仮に計画が実現しても、「日本の対露異存を増大させないために、ロシアのエネルギーの総輸入量には一定のリミットが設けられる」と同紙。

<http://sptnkne.ws/cBmR>

NATO元事務総長、「世界の憲兵」になるよう米国に訴える

(スプートニク 2016年11月03日 16:01)

© Sputnik/ Alexandr Maksimenko <https://goo.gl/iuIZJl>

アナス・フォー・ラスムセン元NATO事務総長は、米大統領選挙の結果のいかんによらず同国の指導部は積極的に世界の紛争の解決に介入する必要があると述べた。「我々には国際警察官とし

ての米国が必要だ。世界情勢における米国の主導的な役割を確立する必要がある」。元NATO事務総長が英スカイニュースのインタビューで語った。

解決が必要な問題として同氏はシリア、イラク、リビア、ウクライナ東部情勢を挙げた。「超大国に休みはない。周囲を見れば世界は燃えている。シリアは戦争や紛争によって引き裂かれている。イラクは崩壊寸前だ。リビアは北アフリカの破綻国家になってしまった。ウクライナを襲い東欧を不安定化させているロシア。力でゴリ押しする中国。核攻撃で脅迫するナラズ者国家北朝鮮」と元NATO事務総長。

<http://sptnkne.ws/cAJG>

ロシアと日本：ハイレベル会談を前に妥協を模索

(スプートニク 2016年11月03日 18:17 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <https://goo.gl/yfjghU>

クリル諸島の帰属は日本にとっては議論の余地があるが、ロシアにとってはない。ロシアがこれらの領土に対する同国の主権の制限に同意することは決してなく、ましてや日本の管轄に引き渡すことはなおさらない。

一方で我々は、双方が満足するような平和条約に関する妥協案を模索する用意がある。日本を訪問したロシアのワレンチナ・マトヴィエンコ上院議長は、このような声明を表した。マトヴィエンコ氏の訪問は、12月15日のロシアのウラジーミル・プーチン大統領の訪日と安倍晋三首相との会談に向けた準備の一部だ。

マトヴィエンコ氏は、「ロシアが決して同意しないものがあることを十分に理解する必要がある。クリル諸島に対するロシアの主権の制限、ましてや日本の管轄への引き渡しは、その一つだ。これはロシア指導部のみならず、我々の全国民の立場だ。この点において我々には、いわゆる完全なる全国民に共通の意見の一致がある」と述べた。なおマトヴィエンコ氏は、60年前に署名された、戦争状態を終わらせ、両国の外交関係を回復させたソ日共同宣言は、今も基本的な法的文書であり、それは露日関係の基盤となっていると指摘した。

マトヴィエンコ氏は、妥協に達するための条件のうち、まず国家間の信頼の強化と包括的な協力の発展を挙げた。マトヴィエンコ氏によると、露日関係の今後の発展のための前提条件は、過去数十年の2国間協力によってつくられた。マトヴィエンコ氏は、「全ては互いにさらに歩み寄るといふ政治的意志にかかっている。我々の側にはその意志がある。日本は、アジア太平洋地域におけるロシアの重要なパートナーだ。我々は最終的にロシアも日本も、両国の国民も満足する結果に達することを願っている」と指摘した。

プーチン大統領と安倍首相が平和条約交渉の進展と、ハイレベル会談が成果のあるものとなるこ

とに関心を持っているのは明らかだ。経済協力の面では、何らかのポジティブな結果がもたらされることに期待できる。8項目からなる安倍首相の経済協力プランを受け、ロシアは49項目からなるプランを提示した。

ハイレベル会談でその協定の調印も可能な、具体的なプロジェクトに関する意見交換は、10月初旬にロシアのアルカージー・ドヴォルコヴィチ副首相と安倍首相との会談で行われた。信頼や誠実さの度合いを確認することはできないが、プーチン大統領と安倍首相の間には信頼関係がある。

一方で、領土問題解決に関する双方の立場は今のところ異なっているようだ。しかしここでカギとなるのは「今のところ」という言葉だ。関係者らによると、妥協の模索が行われている。サプライズを期待できるだろうか？ 妥協点は見つかるだろうか？ イエスの場合、双方は同じように満足できるだろうか？ 重要なのは、両国の世論である。これは重要な問題だ。

<http://sptnkne.ws/cAPa>

イラクで国際有志連合が居住区に空爆を続行、ロシア国防省（写真）

（スプートニク 2016年11月03日 21:11）

◎ REUTERS/ Azad Lashkari <https://goo.gl/PKF8hD>

米国率いる国際有志連合の航空隊はイラクの居住区に対して空爆を続行している。ロシア空軍参謀本部作戦部部長のセルゲイ・ルツコイ中將が明らかにした。

「米国はモスルの居住区に対しても、ニーナワー県のほかの居住区に向けてもミサイル攻撃、爆撃を続けている。10月26日も米空軍の航空機はモスルの南東20キロに位置するハムム・エル・エリル市の中心部の居住区に空爆を行っている。」

ルツコイ中將はこのほか、10月31日にも国際有志連合軍はモスルに近い人口密集地区のバズヴァヤとゴギエリに対して集中的に空爆を行ったことを明らかにした。

「10月31日、国際有志連合軍は人口密集地区のバズヴァヤとゴギエリに対して集中的に空爆を行った。それぞれの都市はモスルから14キロ、9キロに位置している。イラク政府軍がモスルの近郊都市ゴギエリの居住区に入るまでに、居住セクターは連合軍の空爆により著しく破壊されていた。」

twitter.com/ <https://goo.gl/ZrHmUk>

<http://sptnkne.ws/cAPT>

米国人は猿だというフィリピン大統領の発言に米国が応答

(スポーツニク 2016年11月03日 20:01)

© AFP 2016/ Ye Aung Thu <https://goo.gl/x6hCsz>

米国当局はロドリゴ・ドゥテルテ大統領の批判とは無関係にフィリピン政府と緊密に協力することに前向きだ。米務省のジョン・カービー報道官が述べた。

「フィリピン政府内には米国と長年の関係がある多くの機関がある。関係は今後も続く」と報道官。

フィリピン大統領は「一国の指導者であり、我々はそれを尊重する」「我々は彼本人とも政府とも良好な関係を維持したい」と報道官。

月曜、ロイターは、上院議員ベン・カルダン氏の補佐官の言葉として、米務省はフィリピン当局への武器供給に関する契約の実施を中断した。フィリピン大統領はこれに対し、この決定をとった者は「猿だ」と述べた。

先にスポーツニクは同大統領の日本訪問に関する分析記事を掲載した。

<http://sptnkne.ws/cATA>

日本とロシアは経済協力の優先案件 30 ほどを選定、今後作業が加速されるー日本経済産業大臣

(スポーツニク 2016年11月04日 10:32)

© AFP 2016/ KAZUHIRO NOGI <https://goo.gl/pUqk9H>

ロシアと日本は12月半ばまでに経済分野で30の合同プロジェクトを最優先に策定する。世耕経済産業大臣がこうした声明をあらわした。世耕経済産業相は、露日の協力プラン具体化についての高レベルの作業グループの第1回会議を総括し、30の最優先プロジェクトを選び、12月半ばまでにその具体的な性格付けがなされるよう、急ピッチで策定作業を行っていくことを明らかにした。

<http://sptnkne.ws/cASe>

日本はロシア連邦の様々な地域の企業およそ10社の発展に協力を行うー世耕経済産業大臣

(スポーツニク 2016年11月04日 03:34)

© AP Photo/ Shizuo Kambayashi <https://goo.gl/QRhwdY>

世耕ロシア経済協力相は、日本がロシアの企業10~12社の生産性向上に協力する用意があること

を表明した。

世耕氏は、協力プラン具体化についての露日第1回ハイレベル作業部会の会合を総括し、日本政府とロシア政府が共同で、ロシアの複数の地域で10あるいは12のロシアのモデル工場を選ぶことで合意したと述べた。

世耕氏は、これらの工場は生産性の調査を実施するための対象となり、日本の専門家たちが生産性向上のための提案を行うと説明した。

<http://sptnkne.ws/cASM>

ロシアは日本のMDシステムを懸念している

(スプートニク 2016年11月03日 20:58)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/OCn12A>

日本は、南クリルが日本に引き渡されたとしても、それを日米安全保障条約の適用外にする意向はない。10月31日、安倍首相と岸田外相が衆議院での質疑応答で表明した。この発言は、特にプーチン大統領の訪日に向けた準備が積極的に行われている中で、原則の根本にかかわる、重要なものだ。

共同通信は10月29日、消息筋の話として、日本に引き渡された後の南クリル諸島を日米安保条約の適用外にする保証を、日本がロシアに与えることができるかのような情報を報じた。すなわち米国は、特に南クリルに自国の軍事施設を配置できないということだ。しかし、ロシアとの政治対話の重要な問題に関する日本の主要メディアのセンセーショナルな報道が、公人によって必ず否定されるという、ここ数か月の状況が再び繰り返された。

これらのリークから、日本の首都ではプーチン大統領の訪日を前に非常にラジカルな案が議論されているとの印象がつくられている。一方でロシアにとって平和条約問題の議論の際により重要なのは、島々について妥協が見出された場合の仮説的な状況ではなく、極東の境界周辺の安全面だ。これは第一にミサイル防衛(MD)問題だ。10月末、ロシア国防省のアナトーリー・アントノフ次官は、日本の上月豊久駐露大使との会談で、米国のアジア太平洋地域でのMD展開への日本の参加に懸念を表した。ロシア国防省は、日本が米国と一緒に2000年代半ばから設計に日本の技術が用いられた迎撃ミサイルの実験や、米国のスタンダード・ミサイル3とイージス弾道ミサイル防衛システムの実験に取り組んだことを懸念している。この立場は新たなものではない。これについては、ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相や、ロシアの階級の高い軍人たちも一度ならず述べている。

ロシアは、米国のMDシステムは同等の安全保障の原則に反し、軍拡競争を引き起こすため、国際的な安定性を損なうとして、同システムの増強に原則的に反対している。

プーチン大統領は「ヴァルダイ会議」で演説し、米国が「自国のために戦略的バランスを変えることを目指して、新たなミサイル防衛システムの展開を禁止した国際的な法制度を壊した」と再び非難した。このようなアプローチは、同問題に関する中国の立場と完全に一致している。ロシアも中国も地域でのMD増強を、自国の核抑止ポテンシャルへの脅威と見なしている。

もちろんロシアは、北朝鮮のミサイル・核プログラムに関する日本の極めて大きな懸念に理解を持って接しており、北朝鮮の同プログラムの中止を求めている。一方でMD分野における日米協力は、北朝鮮だけでなく、ロシアに対して向けられたものでもある。日本は事実上、ロシアの核抑止ポテンシャルを直接脅かすことができる。これが2つ目の問題だ。

「冷戦」時代以降、日本の海上自衛隊は、常に米海軍と協力してロシアの潜水艦との戦いに焦点を当てていた。一方で、バレンツ海と同様にオホーツク海も、ロシアの「原子力トライアド」の重要な要素の一つである戦略的ミサイル搭載潜水艦の拠点水域であり続けている。カムチャツカのヴィチュチンスク村には、原子力潜水艦の最大級の基地がある。近年、ロシア海軍にミサイル「ヴラヴァ」を搭載した最新の「ボレイ級」ミサイル搭載潜水艦3隻が導入された。これらの潜水艦は、米国のグローバルなMDが構築された状況などで、露米間の戦略バランスを維持するためのものだ。

日本の軍事専門家らは現在、非公式レベルで、日本の海上自衛隊の対潜水艦活動は、中国に対してのみ向けられたものであり、ロシアに対するものではないと主張しているが、これはあまり信じられない。このような状況は、安全保障条約に基づく日本の義務に根本的に矛盾するはずだ。また日本によるMDの海洋要素の増強は、問題をさらに深刻なものにしている。

まさに、これらの安全上の現実的な2つの問題を、露日関係の現実的な信頼醸成に関連付けて議論する必要がある。なお、南クリルの米軍基地に関するテーマは、仮説の域の一つである。

アンドレイ・イルヤシェンコ

※なお記事の中で述べられている見解は、必ずしも編集部の方針とは一致していません。

<http://sptnkne.ws/cATZ>

露上院議長、米国は広島長崎の原爆投下に謝罪すべき

(スプートニク 2016年11月04日 00:54)

◎ 写真: The Council of the Federation of the Federal Assembly of the Russian Federation
<https://goo.gl/oEfY8l>

ヴァレンチーナ・マトヴィエンコ露上院議長は、1945年の広島長崎の原爆投下について米国は謝罪すべきとの声明を表した。

マトヴィエンコ上院議長は3日、訪問先の長崎で記者団から、原爆投下について米国は日本に謝罪すべきか、という問いに対して次のように答えている。

「米国政権に助言を与えることは困難だ。私は、もちろん謝罪は必要だが、どんな謝罪を行ったところで歴史の中で原子爆弾を非軍事都市に対し、民間人に対して使用した国の罪は消えてなくなるものではないと思う。彼らは長崎に対して、広島に対して、全世界に対して米国がこれだけの恐ろしい悲劇、恐ろしい犯罪を起こした自分の罪を毎日教会に通って祈らねばならない。」

<http://sptnkne.ws/cAUQ>

ドゥテルテ大統領：「私はロシアから全て必要なものを得る」

(スプートニク 2016年11月03日 22:13)

© REUTERS/ Lean Daval Jr. <https://goo.gl/Wrrz2A>

フィリピンのドゥテルテ大統領が、再び米国に腹を立てた。米務省は、フィリピン警察への2万6,000丁の突撃銃売却契約の解除を決めた。ドゥテルテ大統領は、この決定の責任者らを「サル」呼ばわりし、「バカ」扱いした。

一方で、多くの専門家によると、ドゥテルテ大統領はマルチベクトル外交の政策概念、中国やロシアとの同盟形成を支持しているという。ドゥテルテ大統領は、ロシアでプーチン大統領との会談を計画している。

ロシア戦略研究所の政治専門家、ウラジーミル・スヴェデンツォフ氏は、「もしこれが単なるレトリックでなければ、これは米国だけでなく、ロシアや中国にも焦点をあてた、よりバランスのとれた外交政策に向けた国の重要な急転についてのものだ」との見方を示した。

ロシアと中国はすでにフィリピンに武器を売却する用意があることを表明した。ドゥテルテ大統領は、「ロシアの外交官たちが私に、『ロシアに来てください。ここには、あなたが必要なものが全てあります、と言ったのを覚えている』と述べた。

ロシアの政治学者、ピョートル・ツヴェトフ氏は、フィリピンの防衛力強化への支援は、両国の重要な協力分野になる可能性があるとの見方を示し、ロシアの兵器工らは、これまでに何度もフィリピンの代表者らに、自分たちの飛行機やヘリコプター、防空ミサイルシステム「イグラ」を披露していると指摘した。

<http://sptnkne.ws/cAV3>

裁判所 英政府に議会なしの Brexit 開始を禁止する

(スプートニク 2016年11月04日 03:30)

© REUTERS/ Neil Hall <https://goo.gl/ekq36E>

ロンドンの裁判所は、政府は議会での議決なしにEU離脱（Brexit）手続きを開始する権利を有さないとの判決を下した。BBCが伝えた。

決定は、まず議会での議論と議決を経る必要があるという。11月3日、政府は上訴する見込み。英国のフォックス国際貿易担当相によると、英政府はロンドンの裁判所の判決に失望したという。

先に英国政府がEU離脱（Brexit）後に食料・飲料の外国供給を増大する計画を承認し、新たな貿易交渉では紅茶やジャム、クッキーといった伝統的な英国産品が中心になる、と発表した。

<http://sptnkne.ws/cAYU>

世耕経済産業大臣、山口でのお迎えは露日関係の殊更の重要性を示すもの

(スプートニク 2016年11月04日 00:48)

© Sputnik/ Aleksey Filippov <https://goo.gl/Q0qeDy>

安倍首相はプーチン大統領を12月、自分の故郷である山口県の小都市にお迎えする準備を行っている。世耕経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣が明らかにした。

世耕経済産業大臣は、露日協力プラン具体化についての高レベル作業グループの第1回会議の席上ロシアのウリュカエフ経済発展相に対し、12月15日に安倍首相が自分の生まれた故郷の町でプーチン大統領をお迎えしようとしていることについて、こうしたやり方は今までになかったものだと指摘した。

世耕経済産業相は、安倍首相はこうしたことを初めて提案しており、このことから首相が日露関係をどれだけ重要なものにとらえているかがうかがえると語っている。

世耕経済産業相はまた、両国の経済相がそろってロシア大統領の訪日に合わせ経済のテーマに限らず、政治的なテーマでも提案を準備している事実を補足し、12月の首脳会談に向け、首脳らが胸襟を開いて経済のみならず、平和条約の締結、安全保障、文化などあらゆる可能な問題を話し合うことができるために経済協力の内容を用意せねばないと強調した。

<http://sptnkne.ws/cBmH>

韓国 大統領への捜査の可能性を排除せず

(スプートニク 2016年11月04日 03:31)

© AP Photo/ Chung Sung-Jun <https://goo.gl/aqNk6s>

韓国の朴槿恵（パク・クネ）大統領をめぐる政治スキャンダルで、韓国の金賢雄（キム・ヒョンウン）法相は、朴大統領への捜査の可能性を排除できないと述べた。韓国の憲法によると、現職大統領は反乱罪と反逆罪を除いて刑事訴追されない。朴大統領は、政府や大統領府の大幅な人事刷新を行ったと報じられた。これは朴大統領と、民間人であるにもかかわらず大統領の演説の内容を手直ししていた崔順実（チェ・スンシル）氏をめぐる政治スキャンダルを受けてのもの。同事件は、韓国の社会や政界の怒りを呼んだ。

<http://sptnkne.ws/cBn6>

ロシア下院 シリアの人道停戦がロシアに必要な理由を説明する

(スプートニク 2016年11月04日 05:39)

© AFP 2016/ George Ourfalian <https://goo.gl/ACP3ye>

シリアの一般市民の命を守ることは、テロリストらが人道的な停戦を利用することで生じる可能性のある困難よりも重要だ。ロシア下院（国家会議）国際問題委員会のレオニード・スルツキー委員長が述べた。

スルツキー委員長は記者団に、「人道停戦についてだが、これを戦うことを望まない人、戦いを放棄して、現在シリアで我々ロシアと戦っている側から抜け出す用意のある人たちが利用している。これはテロ組織『ヌスラ戦線』（ロシアでは活動が禁止されている）や、それと同じような組織のことだ」と語った。そしてスルツキー氏は、「命を守るという課題は、テロリストらが人道停戦を利用し、再び武器を持ち、傷をなめることで生じる困難よりも重要だと我々は考えている」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/cBmD>

シリアで下院議員補佐官が死亡

(スプートニク 2016年11月04日 07:47)

© Sputnik/ Michael Alaeddin <https://goo.gl/2uVpQ7>

ロシア下院議員ミハイル・デグチャレフ氏が自身の補佐官セルゲイ・モロゾフ氏がシリアで死亡したことを確認した。スプートニクによれば下院体育委員長は、物故者は友人であり、多年にわた

り自由民主党員であったと指摘した。同人は軍人ではなかったが、ある時期ドンバスへ行って「ドネツク蜂起勢力の側に立った」という。

モロゾフ氏がシリアに入ったわけは知らないという。パルミラ地方でテロリストらとの交戦で死亡したとのこと。

<http://sptnkne.ws/cBnD>

「35歳で映画に目覚めた」日本人の映像作品、モスクワのビデオアート祭で上映

(スポーツニク 2016年11月04日 11:25 徳山あすか)

◎ 写真: オピニオン <https://goo.gl/1f7pB2>

日本人の吉田孝行さんの作品が、モスクワの国際ビデオアートフェスティバル「Now&After 2016」(国立ダーウィン博物館)で10月22日から11月29日まで上映されている。吉田さんの作品「ぼんぼこマウンテン」はコンペ部門に選出されており、コンペ結果は今年20日以降に発表される見通しだ。

吉田さんは一橋大学大学院を卒業後、会社勤めをしていたが、35歳で映画に目覚めた。吉田さんの表現者としての出発点は、ドキュメンタリー映画だった。吉田さんは2004年に新潟水俣病をテーマにした映画「阿賀に生きる」の佐藤真監督と出会い、感銘を受けた。佐藤監督を招いて上映会を開催することを計画し、監督本人の承諾も得たが、その後多忙を極め、結局上映会を開催することはできなかった。そのまま歳月が過ぎ、吉田さんは、佐藤監督が自ら命を絶ったことを知った。2007年のことだった。

吉田さん:「私は、自分にはやり残してしまったことがあると思いました。佐藤監督は確かに病気を患っていたものの、ドキュメンタリー映画という表現と格闘する中で『戦死』したのだと思いました。私は、彼がその生涯を通して探求したドキュメンタリー映画というものについて、もっと知りたいと思いました。」

その後映画美学校に通い、表現者としての道を歩み始めた吉田さん。最新作品「ぼんぼこマウンテン」は世界10ヵ国、12の国際フェスティバルに選出されている。スペイン・マドリードのビデオアート祭では世界中の1,000本以上の作品から、ロシアでも800本以上の中から、吉田さんの作品が選ばれた。作品のモチーフになった、ぼんぼこマウンテンとは一体何なのか？

吉田さん:「ぼんぼこマウンテンはフアフアドームとも呼ばれ、今のところ日本にしか存在しない遊具です。本作の撮影場所となった昭和記念公園や武蔵丘陵森林公園など広大な公園内にあり、雪山のように真っ白い半球形をしています。人間が創るものはほとんど硬直した直線で出来ていますが、ぼんぼこマウンテンは滑らかな曲線で出来ており、私はそれに魅せられます。私にとってそれはアート作品のようで、そのアートを作品として完成させるのが、ぼんぼここと飛び跳ねて遊ぶ子

どもたちです。その光景はいつまで見ても飽きることはありません。」

◦ 写真: ぼんぼこマウンテン <https://goo.gl/DmTuzr>

吉田さんは北海道北部の小さな町で生まれ、祖母は樺太の出身だ。ロシアのラジオの電波が入る地域でもあり、幼い頃に車のラジオから聞こえてきたロシア語の音声が原風景のように記憶に残っているという。そしてロシア映画のファンでもある。

吉田さん: 「エイゼンシュテインやヴェルトフのような古典から、タルコフスキーやソクーロフなど、日本でロシア映画が公開されれば必ず見に行きますし、深い影響を受けています。とりわけソクーロフに関しては狂信的と言っても良い程のファンで、自己陶酔ながら、自分はソクーロフの『精神的な弟子』であるとさえ思っています。まだロシアに行ったことはありませんが、ロシアという国は自分にとって非常に特別な存在です。」

そんな吉田さんにとって、自分の作品が数回の上映に終わるのではなく、展示という形で6週間以上も観客に観てもらえることは、とても嬉しいことだという。吉田さんは「ロシア上映をきっかけに、この素晴らしい日本の遊具がロシアの公園にも設置される日が来れば良いですね。ロシアの子どもたちがぼんぼこ飛び跳ねて遊ぶ光景を想像します」と話している。

「ぼんぼこマウンテン」は冬に撮影された作品で、子どもたちのシルエットを重視し、モノクロの色調で構成されている。今のモスクワの雰囲気ぴったりだ。11月5日(土)には、毎日一人ずつアーティストを特集する「VIDEO NOW」の一環で、吉田さんの作品が取り上げられる。モスクワにお住まいの読者の皆さんは、ぜひダーウィン博物館へ足を運んでみてはいかがだろうか。

◦ 写真: 吉田孝行さん <https://goo.gl/ZsvUYH>

<http://sptnkne.ws/cBnN>

世耕経産相、メドヴェージェフ首相に安倍首相からの親書を伝える

(スプートニク 2016年11月04日 10:10)

◦ Sputnik/ Дмитрий Астахов <https://goo.gl/ziapN3>

世耕経産相は木曜、安倍首相より預かったロシアのメドヴェージェフ首相宛て親書をイーゴリ・シュワロフ第一副首相に渡した。「今日私は安倍首相からメドヴェージェフ首相宛の親書を渡すよう頼まれた」。世耕氏がシュワロフ氏との会談で述べた。メドヴェージェフ氏は国外出張中のため世耕氏と会談できない、とシュワロフ氏。

<http://sptnkne.ws/cBnP>

OPECの凍結案は失敗する

(スプートニク 2016年11月04日 11:37)

© REUTERS/ Ramzi Boudina <https://goo.gl/YdjgH>

OPECが必死で進めようとしている石油採掘凍結プログラムは失敗する。ロシアの石油ガス産業家同盟の専門家評議会のメンバー、エリダル・カサエフ氏はロシアのマスコミ「レンタ・ル」からのインタビューにこうした予測を語った。

カサエフ氏は「市場の意見の相違はあまりに大きい。今のような厳しい競争では誰も自分の首に制限の首輪をかけようとはしない」と語っている。

カサエフ氏は、OPECがどうしてもプログラムを実現できない理由は複数あるとし、第1にはロシアとサウジアラビア間の欧州の石油市場をめぐる競争、第2には宗教間、民族間の対立でイラン、イラク、サウジアラビアの間のペルシャ語を話す民族とアラブ語を話す民族の対立を指摘している。

<http://sptnkne.ws/cBqE>

トルコ空軍に撃墜された Su-24 パイロットの未亡人、トルコ外相と会う用意あり

(スプートニク 2016年11月04日 13:02)

© Sputnik/ Fuad Safarov <https://goo.gl/0d1U41>

トルコ空軍によって昨年11月24日撃墜されたロシア機 Su-24 パイロット、オレグ・ペシコフ氏の未亡人は、トルコのチャヴシュオール外相と会う用意があるという。エレナ・ペシコワ氏自身が今日述べた。「私たち家族の傷みがどうであれ、その会談のためにモスクワへ行く」と記者団に語った。先にロシアのテレビ局のインタビューでチャヴシュオール氏は、トルコは遺族に財政支援を提供する用意があり、自身も、先方の同意さえあれば未亡人との会見に出かける用意がある、と述べた。

<http://sptnkne.ws/cBqG>

ブルームバーグ：専門家「ルーブルは超高利得通貨」

(スプートニク 2016年11月04日 14:18)

写真 <https://goo.gl/qJw0Fv>

ロシア通過は弱体化しはじめているが、にもかかわらず、専門家はルーブル資産を手放さないよ

う投資家に勧めている。ブルームバーグが伝えた。

この3ヵ月だけでルーブル資産を購入する際ほぼゼロ%でドルを取得した投資家らは最大7%の利益を得た。これは他の30ほどの通貨の中で最も高い数字だった。

専門家らによると、来年にはルーブル債の利回りは15%に達する可能性がある。最大級の国際金融会社シティグループ・インクの報告書では、ルーブルは「超高利得」であると書かれている。

先にブルームバーグが今年ロシアの通貨は原油相場の下落に耐え「ラジカルな強化」を遂げたと報じた。

<http://sptnkne.ws/cBq4>

露日交渉、テーブルの上には何が載っている？

(スプートニク 2016年11月04日 16:07)

◎ 写真: Host photo agency <https://goo.gl/pjCPwM>

日本のマスコミは露日がサハリンから北海道への電力供給用の海底ケーブルの敷設を活発に討議している様子を報じている。海底ケーブルも他の一連の巨大プロジェクトも12月に山口県で実施のプーチン、安倍首脳会談が調印する合意を成すものだ。

日経新聞は日本の公式人らは電力供給用の海底ケーブルの敷設に興味を示し、これが12月の露日首脳会談のクリル4島の問題解決の一助となることに期待を抱いている。ケーブルはサハリンの南端部と稚内市を隔てる幅40キロの水域をつなぐ。このプロジェクトは実現のためには日本の法改正が要される。なぜならこれは日本と他国の電力網をつなぐことになるからだ。

日本政府の作業を知るアナリストらは海底ケーブル敷設プロジェクトについて、12月のサミットで首脳らが平和条約交渉を今までの不動の状態から動かすことができた場合、実現の将来性が開けるとの見方を示している。ロシア側はすでに準備作業を開始している。

<http://sptnkne.ws/cBqX>

アサンジ氏：トランプ氏は米大統領選で勝たせてもらえない

(スプートニク 2016年11月04日 16:48)

◎ REUTERS/ Chris Keane <https://goo.gl/fyfWFA>

ウィキリークスの編集長ジュリアン・アサンジ氏はロシア「RT」の独占インタビューで、米大

統領選共和党候補ドナルド・トランプ氏は勝たせてもらえないと述べた。

アサンジ氏は記者団との討論で次のように述べた。

「彼は支配階級・階層であるエスタブリッシュメントの全グループを遠ざけた。例外は福音書派だけかもしれない。彼らがエスタブリッシュメントと呼べるならばだが。銀行、諜報、軍産企業、巨大外国企業など、それらは全てヒラリー・クリントン氏の周りで1つになった。同様のことがマスコミについても言えるかもしれない。マスコミ指導部や、さらに普通のジャーナリストでさえ、クリントン氏を支持している。」

<http://sptnkne.ws/cBrA>

ヒラリー氏、国賊と罵倒される

(スプートニク 2016年11月04日 17:48)

◎ REUTERS/ Kevin Lamarque <https://goo.gl/lzYFwx>

米下院国内安全保障委員会のマイケル・マッコール委員長はヒラリー・クリントン氏を国を裏切った国賊として非難した。非難の理由となったのはヒラリー・クリントン氏が国務長官時代に個人のサーバーを利用して国務用のメールのやり取りを行っていた事実。

マッコール委員長はクリントン氏が油断したために「米国の敵国」に同氏のサーバーへの侵入を許したと断言し、こうしたせいで情報を入手した「敵ども」は今やヒラリー氏にも外国に勤務する米国人にも脅威をもたらすとの見方を示したうえでこの行為を「国を裏切るもの」と指摘した。

ヒラリー氏は国務長官時代、2009年から2013年の間に民間のサーバーを通してメールのやり取りを行っていた。

<http://sptnkne.ws/cBtj>

安倍首相、クリントン氏勝利なら来年2月に訪米か、共同通信

(スプートニク 2016年11月04日 19:39)

◎ Sputnik/ Tadyldy Kadyrbekov <https://goo.gl/Mslr5K>

日本政府は民主党のクリントン候補が勝利した場合、来年2月の下旬にも訪米する計画に着手した。4日、共同通信が報じた。

訪米では安倍首相は二国間協力、「対中、露、北朝鮮政策のすり合わせ」、中でも南シナ海問題、

対露制裁を話し合う構えと見られている。

日本政府はクリントン候補の選挙対策本部に対し、同候補が勝利した場合、早いうちにも安倍首相の訪米を計画していることを伝えている。

<http://sptnkne.ws/cBwp>

カザフスタン大統領：全世界の非核化続ける必要ある

(スプートニク 2016年11月04日 20:20)

© Sputnik/ Michail Klimentiev <https://goo.gl/HKGZ0C>

カザフスタンは核廃絶に賛成しており、全世界レベルでの非核化政策を続ける必要があると考えている。4日に公開されたNHKと共同通信のインタビューで、同国のナザルバエフ大統領は次のように述べた。

「カザフスタンと日本は核兵器の被害を受けた。核兵器がどのような破壊的な影響をもたらすのかを理解できる民族は他にない。」

ナザルバエフ大統領によると、「核兵器の存在は自国の安全保障の保障にはならない」。

ナザルバエフ大統領は11月6日から9日にかけて日本を訪問する。ナザルバエフ大統領は広島を訪れ、核廃絶の必要性がテーマの演説を行うとみられている。

<http://sptnkne.ws/cBDN>

ブックメーカー予想でトランプ候補が急上昇

(スプートニク 2016年11月04日 22:10)

© Flickr/ Gage Skidmore <https://goo.gl/9v8hT0>

米大統領選でトランプ候補はクリントン候補に勝利する。少なくともブックメーカーの間ではパーセント上はそうした予想が出されている。アイルランドのブックメーカー「パディーパワーベトフェアPlc」の予想では今週、91%の人がトランプ氏の勝利に10万ユーロを賭けている。同社のフェイリム・マック・ヨマレ代表は「今回の選挙の賭け率は前代未聞！」と指摘している。

<http://sptnkne.ws/cB2m>

アレッポで戦闘員が人道回廊を攻撃

(スプートニク 2016年11月04日 22:53)

© AFP 2016/ George Ourfalian <https://goo.gl/F6vzjT>

シリアマスコミによると、アレッポで戦闘員が、人道回廊の1つを攻撃している。ミサイルが数発、市内から北へ、カステッロ道路の方向に放たれた。インテルファクス通信が報じた。シリアテレビ局のあるジャーナリストが弾の破片により負傷し、病院に搬送された。シリア国営放送が報じるところ、戦闘員は、民間人がアレッポを離れるのを阻止しようとしている。市民、病人、負傷者の避難のため、11月4日、9時から19時にかけて人道一時停戦が発令された。また、アレッポ東部では戦闘員が武器とともに町を離れることができる。

<http://sptnkne.ws/cBDU>

アレッポ周辺の砲撃の際にロシア兵士負傷

(スプートニク 2016年11月04日 23:09)

© REUTERS/ Khalil Ashawi <https://goo.gl/wlTGSL>

アレッポのカステッロ道路の西側地区にある人道回廊が4日、戦闘員による攻撃を受け、紛争当事者和解センターのロシア兵士2人が軽傷を負った。ロシア国防省が4日、発表した。発表には次のように書かれている。

「(モスクワ時間) 今日14時45分ごろ、武装組織が武器を持ったまま街を出られるよう開かれている(アレッポの)カステッロ道路の西側地区の人道回廊が、市東部から戦闘員による砲撃を受けた。砲撃は自作ミサイル『ヘルファイア』から発射された催涙ガスと迫撃砲で行われた。」

砲撃の結果、紛争当事者和解センターのロシア兵士2人が軽傷を負ったという。兵士たちは迅速に町の安全な地区へと避難し、必要な治療を受けた。

<http://sptnkne.ws/cBCj>

プーチン大統領 露米接近について語る

(スプートニク 2016年11月05日 00:01)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <https://goo.gl/1dSqak>

14日「民族統一の日」、クレムリンで行われた国家勲章授与式典でプーチン大統領は「ロシアと

米国の関係は、深刻な試練を経験しているが、文化交流が両国を近づけている。露米関係の全面的回復を、そこに期待できる」と述べた。国家賞受賞者の中には、米国で教育・啓蒙プログラムを主催、展開しているスーザン・レーマンさんも含まれている。授与式でプーチン大統領は、次のように述べた—

「私達と米国の関係が深刻な試練を経験している今。こうした事は特に重要だ。この事は、我々の国、ロシアにも米国にも、互いの関係を大切にし、米国の文化もロシアの文化も尊重する人達がいることを物語っている。言うまでもなく、そうした事は、互いを近づけ、我々両国民の利益のため、関係を全面的に回復させる希望を創り出すだろう。」

<http://sptnkne.ws/cB4d>

クリントン候補にとって最もふさわしい装飾品は手錠—政治家

(スプートニク 2016年11月04日 23:42)

© REUTERS/ Brian Snyder <https://goo.gl/329Bme>

米ノースカロライナ州における共和党の代表者であるダラス・ウッドハウス氏は、MSNBC テレビに出演した中で、手錠を披露し「これこそクリントン民主党大統領候補に最もふさわしい装飾品だ」と述べた。そうしたパフォーマンスを通しウッドハウス氏は、クリントン氏の私用メール問題を人々に思い出させ「民主党には問題がある、なぜなら彼らの大統領候補が当選したら、宣誓式の日到手錠をかけられるかもしれないからだ。これは、クリントン候補の宣誓式用の装飾品だ」と述べた。

クリントン候補は、国務長官時代、自身のプライベート・サーバーを通して職務上及び個人用のメールのやり取りをしていた。米連邦捜査局（FBI）のコミー長官は「そうした行為は、過失などではなく犯罪だ」と判断、その後FBIは新たな追加捜査を開始した。また米下院国内安全保障委員会のマッコール委員長は「自分の不注意で米国の敵らがサーバーへアクセスするのを許したクリントン氏は国賊だ」と非難している。

<http://sptnkne.ws/cB4z>

ロシア原発、世界最良と認定

(スプートニク 2016年11月04日 23:58)

© Sputnik/ The press service of Beloyarsk NPP <https://goo.gl/cy1Jbb>

電力分野で最も権威ある国際専門誌の1つ「POWER」がロシアのベロヤルスク原子力発電所とBN-600高速増殖炉を世界最良だと呼んだ。BN-600は「Power Awards-2016」賞に選ばれた。AllGenが報じた。POWER誌のアナリストは新たな実験を行った。今回、スヴェルドロフスク州に位置

するベロヤルスク原発は「Power Awards」賞に選ばれた。ベロヤルスク原発と BN-600 高速増殖炉は「最良の発電所」賞を勝ち取った。

専門家は、エネルギー分野でのロシアの施設が米国で、世界 1 だと認められたのは初めてではないと指摘。2014 年には権威ある米誌「Power Engineering」がイランのブーシェフル原子力発電所と、インド初のクダンクラム原子力発電所が世界 1 のプロジェクトに認定。これら原発ではロシアの加圧水型原子炉 VVER-1000 が稼働している。

米アナリストによると、将来もエネルギー分野でロシアの施設はまた世界最良のものの 1 つだと認定される。

<http://sptnkne.ws/cB5e>

日本の極東への直接投資額が 10 億ドルを超過、ロシア極東発展省

(スプートニク 2016 年 11 月 05 日 05:55)

© Sputnik/ Maksim Blinov <https://goo.gl/zDtQqW>

日本の実業界の極東のプロジェクトおよび企業への直接投資額はすでに 10 億ドルに達した。ロシア極東発展省のガルシカ大臣が明らかにした。4 日、ガルシカ極東発展相はモスクワで世耕経済産業大臣と会談を実施している。

両大臣は極東での露日の相互関係を話し合っており、そのなかにはこれまでに同意されたエネルギー、運輸、合弁投資プラットフォームの創設、医療開発分野の協力をみこんだ計画の 18 のプロジェクトが含まれている。

ガルシカ大臣によれば、極東発展のために準備された先進発展領域（TOR）、ウラジオストク自由港、投資プロジェクトのインフラ国家支援などの新たなツールはすでに 185 億ドルを越える直接投資を誘致している。

<http://sptnkne.ws/cBEk>

米 CBS : 戦闘員はニューヨークで選挙前テロを準備

(スプートニク 2016 年 11 月 05 日 06:50)

© REUTERS/ Rick Wilking <https://goo.gl/507vuU>

8 日、米国で新大統領を選ぶ選挙が行われる。CBS テレビは匿名の情報源をもとに、大統領選挙前に米国でテロが行われる可能性があるとして報じた。諜報によると、バージニア州、テキサス州と

ニューヨーク州の3州で爆発の危険性があるが、CBSはこの情報の公式な確認を有していない。

とはいえ、選挙前、特殊部隊は厳戒態勢で挑む。連邦捜査局報道担当がCBSに発表したところ、海外の治安維持機関と諜報局と緊密な協力が行われており、あらゆる脅威の可能性を阻止するために情報が交換されている。

<http://sptnkne.ws/cBEn>

露日経済協力のため「温室的諸条件」作られる

(スプートニク 2016年11月05日 07:40 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov <https://goo.gl/AuVw18>

12月15日に予定されているプーチン大統領と安倍首相の首脳会談を前に、経済協力のパラメーターが確認されている。3日は、モスクワを訪問した世耕弘成・経済産業相にとって、極めて中身の濃い一日となった。経産相は、先日作られたばかりの露日作業部会の二つの会議に出席した。おまけにこの会議は、今回初めて行われたものだった。

第1回露日エネルギー評議会会議には、ロシア側からアレクサンドル・ノヴァク・エネルギー相が出席し、石油や天然ガスの採掘、輸送、加工分野における協力について意見が交換された。中でも特に大きな注意が割かれたのは、エネルギー資源のロシアから日本への供給問題だった。その際世耕経産相は、日本のエネルギー戦略の基本は中東への依存度を低め、エネルギー資源の供給元をできるだけ多角化することにあると強調した。これに関連して日本では、海底電気ケーブル敷設プロジェクトに特別な期待がかけられている。それが実現すれば、露日首脳会談で取り上げられる見込みの領土問題解決の助けになるかもしれないというわけだ。

海峡を挟んでサハリン南部から北海道の稚内まで40キロを結ぶケーブルを使って「ルスギドロ」の火力発電所から日本へ電気を送ることができる。日本市場のエネルギー需要に十分こたえる力を持った発電所の建設は、すでにサハリンで始まっている。先月10月に、発電機が設置された。プロジェクトへの融資に関する交渉には、国際協力銀行（JBIC）が参加している。見積もりでは、プロジェクトには60億ドルかかると見られている。しかしこれは十分採算が取れるものになり得る。なぜならサハリンのエネルギー価格は、日本の三分の一にしかすぎないからだ。

またモスクワでの会合では、原子力エネルギー、エネルギーの効率的利用や再生可能エネルギー分野における両国の協力問題についても、当然取り上げられた。今回の会合について、ロシア極東研究所日本調査センターの責任者ワレーイ・キスタノフ氏は、次のようにコメントしている—

「つまりは、極東におけるエネルギー産業の発展、新たな産地の開発、資源加工工場の建設への日本の参加が拡大するという事だ。ロシアは、国の領土内で剰余価値の一部が作り出されるよう、資源の直接的な単なる供給国から完成した加工製品の輸出国への脱却を目指している。今回の会合

では特に、日本側が沿海地方その他での石油化学工場建設に参加するバリエーションが話し合われている。肝心なのは、こうしたプロジェクトの中で、採算的観点からばかりでなく将来を見据えて、双方の利益を考慮することだ。」

さて、もう一つ世耕経産相が出席した露日作業部会の第一回会議だが、これは経済発展省の建物内で行われた。この作業グループの課題について、アレクセイ・ウリュカエフ経済発展相は「ロシアと日本のビジネス活動にとって最良の条件を作り出すことにある」と性格付け、さらに「我々が始めた仕事が成功するか否かは、人々やビジネス界そして経済に利益をもたらすプロジェクト実現において、具体的な成果を達成できるかどうかにある。

まず第一に、付加価値の共同の鎖を作り出すことに向け、成果を上げなくてはならない」と指摘した。作業グループにより、90の共同プロジェクトが割り当てられた。そのうちのいくつかは、12月の露日首脳会談までに具体的成果を上げることが期待されている。現在日本の財界は、1兆円（約96億ドル）を超える約40のプロジェクトを、多かれ少なかれ具体的に検討中だ。ただ、日本も加わっている西側の対ロシア制裁措置導入という条件下でのプロジェクトへの融資には、今のところまだ問題点が多いのも確かだ。

さて最後に付け加えておくと、12月のプーチン・安倍会談を前に、今月さらにもう一つ会合が準備されている。それはイーゴリ・シュワロフ副首相と岸田文雄外相による、露日貿易経済政府間委員会である。

<http://sptnkne.ws/cBEu>

ザハロワ報道官、テロリストで遊ばないように米政府に助言

(スプートニク 2016年11月05日 08:45)

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <https://goo.gl/A1Af93>

ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ報道官は、米政府はテロリストとの協力から利益を探すのを止める必要があると述べた。ザハロワ報道官は中国国際放送で次のように発言した。

「米国には、テロリズムを飼いならし、引き寄せ、何かをするよう慣らすことができるという幻想がある。これは不可能だ。テロリズムは蛇のようなもので、背中を向ければ刺してくる。テロリズムで遊ぶことはできない。」

過激派イスラム主義組織「ヌスラ戦線」がシリアに現れたのは2011年のことだ。

<http://sptnkne.ws/cBJZ>

プーチン大統領、ロシアの底力の秘密を語る

(スプートニク 2016年11月05日 09:30)

© Sputnik <https://goo.gl/gPYa0B>

プーチン大統領は、ロシアの国の力は民族統一の伝統と自由に対する忠誠心に尽きるとの声明を表した。リア-ノーヴォスチ通信が伝えた。

「我々の力とは民族統一の伝統に忠実であること、人間が持っている最高の自由に忠実であること、祖国に忠誠を近い、命令下されるからではなく、国を愛する気持ちに忠実であることに尽きる。この力が我々の心にあるのだ。」プーチン大統領は国家勲章の授与式でこうした声明を表した。

プーチン大統領は祖国に対する真摯な愛、国を守るために立ち上がる構えが常にロシアの独立と主権の基盤となってきたと指摘し、「まさに心の奥底にある真剣な愛国心が4世紀以上にわたり様々な民族や社会層の人々の心をひとつに結束させてきた」と語った。11月4日、ロシアは「民族統一の日」を祝っている。この日は、動乱時代の出来事を記念して制定された。

<http://sptnkne.ws/cBKd>

露日の学者 放射線被曝は遺伝するかどうかの究明に挑む

(スプートニク 2016年11月05日 10:15 リュドミラ・サーキャン)

© Sputnik/ Vladimir Baranov <https://goo.gl/jzZkvq>

モスクワで開かれた第15回会議「小児科と小児外科におけるイノベーション・テクノロジー」に出席した大阪大学医学部の放射線基礎医学の世界的権威、野村大成名誉教授は、御自分の報告の中で「日本とロシアは、世代間の健康維持の研究において主導的役割を演じることができる」と述べた。

野村名誉教授は「今の世代の我々が、その責任を負っている将来の世代の人々の健康という観点から見れば、この研究は極めて重要だ」と捉えている。つまり、遺伝的特性の伝達という問題だ。よく知られているように、細胞の遺伝装置であるDNAは、遺伝物質を保ち、それを世代から世代に伝えることを保証する非常にデリケートで精度の高い構造を持っている。しかしその構造は、化学物質や放射線などを含め一連の原因により損傷を被ることがある。

先天性異常や発達障害、免疫力の弱体化、そしてガンリスク、機能的精神的障害の増加など、放射線を浴びた両親から生まれた子供達には、遺伝子上深刻な影響がでるということだ。こうした障害を引き起こす原因は、遺伝子の突然変異である。言い換えれば、親が放射線を浴びた場合、その子供の遺伝子装置は不安定になり、その事が、あらゆる遺伝子、とりわけガン細胞への形質転換のプロセスを担当する遺伝子が突然変異する可能性を増大させてしまう。

生物学的タイプの異なる子孫における遺伝的影響は、異なる形で現れる。いくつかのタイプの動物群において、そうした影響が顕著に表れたとしても、人間においては今のところ、最後まで研究されていない。放射線を浴びた両親から生まれた子供達に関する統計的に信頼できる遺伝的影響のデータが乏しいため、人間は、他の動物に比べて放射線感受性が高く、その集団において、遺伝性疾患にかかる負荷がかなり大きいことが説明できていない。

広島や長崎で被爆した、あるいは様々な核施設での事故や核実験の結果、放射線を浴びた両親から生まれた子供達の病気発生率に関する疫学的データは、極秘とされているか、統計的に不十分であったり矛盾した内容となっている。それに比べ、動物実験で得られたデータは、もっと均一な結果を示している。例えば野村名誉教授が長年にわたって行ったマウスを用いた実験では、放射線は遺伝的に、子孫の成長に深刻な悪影響を与え、ガンリスクやゲノムの不安定性を増加させ、放射線を浴びた両親から生まれた健康な子孫の生存率さえ低下させることが証明された。その後、ゲノムの不安定性に関するデータは、チェルノブイリ原発の事故処理（除染）作業にあたった人達の子供達に対するモニタリング調査の結果によっても確認された。そして福島第一原発事故後、この問題は新たに、極めてアクチュアルな問題となっている。

2014年、日本の医学生物学イノベーション研究所とロシアのピロゴフ名称国立研究医科大学小児放射線防護研究センターは、共同研究に関する覚書を結んだ。日本側は、マウスにおける放射線遺伝学上の強固な実験データを持っている。野村名誉教授の話によれば、遺伝学的悪影響は、放射線を照射された親から58代目のマウスでも認められた。しかし、実験データを大げさに扱い、動物実験をもとに人間に対する遺伝学的リスクについて騒ぎ立てることは、正しいとは言えないだろう。

一方ロシア側にも、その規模において他に類を見ない、三世代にまたがる信頼性の高いデータベースがある。親の子宮内で被爆した人達、チェルノブイリ原発事故後、除染作業の過程で様々な量の放射線を浴びた彼らの両親達、高濃度汚染地帯で生まれた人達、そこで現在まで暮らす人達など、データは幅広い。そうしたことから、ロシアと日本の学者達は、最新の技術を用いて、動物と人間に対する放射線の世代間の影響を調査する比較研究を行うことができるだろう。

こうした種類の日本側との研究や共同プロジェクトの重要性について、国立研究医科大学小児放射線防護研究センターのラリサ・バレワ教授は、スプートニク日本記者のインタビューに応じ、次のように述べている—

「これはもちろん、非常に重要なことです、親から子供に何らかの病気が遺伝するのかどうか否かですが、リスクはあり、それも大きいと思います。この問題の解決には、最新の分子・細胞テクノロジー、そして放射線を浴びた親及びその子供達のDNAなどの状態に関するデータ・ベース作成の助けを借りた綿密な調査が必要です。そしてそれに続く、長期にわたる臨床的観察と分析が求められます。これもまた、私達と日本の専門家達との協力の目的です。」

こうした露日の協力は、科学界における新しい発見となるばかりでなく、放射線を浴びた両親から生まれた子供達、つまり未来の世代の子供達を保護する予防措置作成の科学的基盤を作り出すに

違うない。

<http://sptnkne.ws/cBKt>

NATO事務総長、ロシアからの脅威はないと声明

(スプートニク 2016年11月05日 12:28)

◦ AFP 2016/ JOHN THYS <https://goo.gl/xPcDUZ>

北大西洋条約機構（NATO）のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、NATO加盟諸国へのロシアからの脅威はないとし、ドイツの放送局「ドイチェ・ヴェレ」のインタビューで次のように述べた。タス通信が4日報じた。

「NATO加盟政府に対する差し迫った脅威は見られない」。ストルテンベルグ事務総長によると、ロシア政府とは建設的な関係を築く必要がある。ストルテンベルグ事務総長は、NATOは「ロシアとの冷戦状態にない」と強調し、「しかし我々のパートナーシップは、我々が冷戦後に到達したいと望んだレベルではない」と付け加えた。

先にストルテンベルグ事務総長は、NATOはロシアとの対立に向かっておらず、新冷戦を望まないと述べた。

<http://sptnkne.ws/cBP3>

IMF、対露制裁による影響はゼロに

(スプートニク 2016年11月05日 13:33)

◦ AP Photo/ Jose Luis Magana <https://goo.gl/hnQApS>

IMFロシア常駐代表のガブリエリ・ディ・ベッラ氏は対露制裁について、その余波はポジティブなものではないものの、現在負の影響は低まりつつあり、ロシア経済は適応して代替的な道を模索しているとの見方を示した。ベッラ氏はTV「ロシア24」からのインタビューにこのように語っている。

対露制裁がロシア経済に及ぼした影響についての問いにベッラ IMF常駐代表は、影響の評価は短期的、長期的側面からのみ評価できると指摘したうえで、短期的には2014年第4四半期の時点で制裁の影響は認められたものの、現在はゼロになっていると答えている。

<http://sptnkne.ws/cBPE>

モスクワでガルシカ極東発展相と世耕経産相が会談

(スプートニク 2016年11月05日 15:29)

© Sputnik/ Maksim Blinov <https://goo.gl/fno0Cx>

ロシアのアレクサンドル・ガルシカ極東発展相と世耕弘成経済産業相は、モスクワで会談し、二国間協力の活性化と日本の投資をロシア極東に引き入れる問題について意見を交換した。世耕経産相は、経済領域におけるロシアとの協力問題を担当している。

この会談は、12月に予定されているウラジーミル・プーチン大統領の日本公式訪問を前に実施されたもので、東方経済フォーラムと、それを総括し東京で開かれた交渉の枠内で達成された好ましい合意の数々を発展させ強化するものとなった。

双方は、極東でのロシアと日本の経済交流強化に向けたプランを討議した。この文書には、18の優先的方向性とプロジェクトが含まれている。

先に伝えられたところ、日本の実業界の極東のプロジェクトおよび企業への直接投資額はすでに10億ドルに達した。

<http://sptnkne.ws/cBhk>

ドイツ検察 ザッカーバーグ氏に対する捜査を開始

(スプートニク 2016年11月05日 16:27)

© REUTERS/ Shu Zhang <https://goo.gl/oZJNHd>

ドイツ・ミュンヘンの検察当局は、国際的な反目を煽る手伝いをした容疑で、フェイスブックの最高経営責任者（CEO）ザッカーバーグ氏ら経営陣に対する捜査を開始した。金曜日、ニュース週刊誌「シュピーゲル」が伝えた。

この件は、ヴェルツブルクの弁護士のイニシアチブで始められた。彼は、フェイスブックの指導部を、ソーシャルネットワーク内で殺人や暴力による威嚇を促すアピール、ホロコーストを否定する発言などを広める行為を黙認していると非難している。弁護士は検察に、フェイスブックがネット上から法律に反する投稿を削除しないことを示す事例のリストを提出した。これに先立ち、マスメディアは、フェイスブックの「販売グループ」である Marketplace が、麻薬や銃器販売の提案で満ちているとのスキャンダルを伝えていた。

<http://sptnkne.ws/cBKg>

世耕経産相「安倍プランの実現は、日露貿易拡大を助けるだろう」

(スプートニク 2016年11月05日 16:58)

◎ 写真: Mike George <https://goo.gl/u9FDvG>

土曜日、ロシアとの経済協力を担当する世耕経済産業相は、「安倍プラン」の実現は、低いレベルにとどまっている日露貿易の発展に刺激を与える助けになるとの見方を示した。世耕経産相は、次のように述べた—

「もちろん、日本にとっても、それは大きな意義がある。日本企業は、ロシア市場で自社の新しいテクノロジーをより幅広く紹介できるだろう。今のところ、ロシアでは日本企業はまだとても少ない。そうした事から、貿易取引高は、潜在的可能性に比べ全く低いレベルにとどまっている。」

今年の5月6日ソチで安倍首相が提示したプランは、8項目からなり、エネルギー産業やインフラ整備などを含め、露日間の幅広い相互関係発展を提案している。

<http://sptnkne.ws/cBPV>

トルコ ソーシャルネットを大規模に遮断

(スプートニク 2016年11月05日 17:33)

◎ AFP 2016/ Angelos Tzortzinis <https://goo.gl/Coj47Q>

トルコ国内のネットワークの状況や検閲の実施を監視しているモニタリング・グループ Turkey Blocks は、メッセージングアプリのワッツアップやユーチューブ、フェイスブックやツイッターなどソーシャルメディアへのアクセスが遮断されていると伝えた。これは、4日金曜日、モニタリング・グループが明らかにした。グループのデータによれば、アクセス制限は、スロットルという手法によりなされている。つまりウェブサイトの作業が、利用不可能になるレベルまで減速されている。

twitter.com/ <https://goo.gl/vCI18f>

今回の規制は、トルコのクルド人系野党、国民民主党(HDP)のリーダー数名が当局によって身柄を拘束され、その後、首都アンカラにある同党の本部が自宅搜索されたことと関係している。先にドイツ・ミュンヘンの検察当局は、国際的な反目を煽る手伝いをした容疑で、フェイスブックの最高経営責任者(CEO) ザッカーバーグ氏ら経営陣に対する捜査を開始した。

<https://goo.gl/EdbSwY>

ロシアとシリアの航空部隊、アレッポ周辺で空爆しなくなって 19 日目

(スプートニク 2016 年 11 月 05 日 17:59)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <https://goo.gl/4Y0Fwx>

ロシア航空宇宙軍とシリア空軍の航空機はすでに 9 日アレッポで空爆を行っていない。ロシア国防省報道官が述べた。

シリア兵士が 2 人軽傷を負ったと発表した。また、同地区からロシア、アラブ、西側マスメディアのジャーナリスト 50 人ほどが避難した。コナシェンコフ報道官は次のように述べた。

「一方、戦闘員によるこの砲撃と止まない挑発にもかかわらず、ロシア航空宇宙軍とシリア空軍はすでに 19 日間アレッポで空爆を行っていない。」

<http://sptnkne.ws/cBQg>

ペスコフ報道官、ロシア政府システムを米ハッカー攻撃との報道にコメント

(スプートニク 2016 年 11 月 05 日 18:48)

© Sputnik/ Photohost/Sergey Guneev <https://goo.gl/Wjsbqg>

ドミトリー・ペスコフ大統領報道官はスプートニクに、米国サイバー軍が、政府システムを含むロシアのシステムをハッキングしたとの報道各社の報道についてコメントした。「サイバーセキュリティと情報セキュリティ保障策は、現時点に対応し、また、外国政府の代表者らにより、公式レベルでわれわれに伝えられた脅威に対応した水準で、取られている」とペスコフ報道官は述べた。

これに先立ち報道各社は、米政府に関係している米国のハッカーがロシアのインフラと「ロシア政府の指揮系統」に侵入し、米国がサイバー攻撃を必要だと考えた場合、その攻撃に対して脆弱になるようにしたと報じた。先にウィキリークスが、いかにクリントン陣営がハッカーと戦おうとしたかを語った。

<http://sptnkne.ws/cBN3>

ウィキリークスの広報人 獄中で二度自殺を試みる

(スプートニク 2016 年 11 月 05 日 19:28)

© Flickr/ torbakhopper <https://goo.gl/90iYMJ>

米国軍人で、内部告発サイト WikiLeaks (ウィキリークス) の広報人ブラッドリー・マニング氏は、

これまですでに二度自殺を試みた。彼の弁護人を務めているチェイズ・ストランジオ氏が伝えた。

ロイター通信の報道によれば、マニング氏は、今年 7 月、要求した医療援助が拒否されたことから一回目の自殺未遂をした。その後彼は独房に移されたが、10 月 4 日、再び自殺を試みたという。

マニング氏（当時上等兵）は、2010 年 5 月、軍務についていたイラクで逮捕された。彼は、米軍のデータ・ベースから一連の極秘外交公電やビデオをダウンロードしてウィキリークスに渡した事を認めた。裁判の結果、2013 年 8 月、彼には禁固 35 年の刑が言い渡されている。

なお 2015 年 2 月、明らかになったところでは、マニング氏に対し米軍史上初めて、刑務所に収監されながら、性転換のためのホルモン治療を受けることが許可された。

<http://sptnkne.ws/cBPc>

谷地国家安全保障局長が 8 日訪露へ

(スプートニク 2016 年 11 月 05 日 20:58)

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <https://goo.gl/wVfnfZ>

日本の谷内正太郎国家安全保障局長が 8 日、モスクワを訪れる。共同通信が政府関係者の情報として報じた。

安倍首相に最も信頼されている人物の 1 人だと考えられている谷地氏のモスクワ訪問は、12 月中旬に開催されるプーチン大統領の訪日の環境整備を図ったものだ。特に、日本政府が期待するように、今回の訪問は平和条約問題の日露の立場接近に肯定的な影響を与える可能性がある。

8 日から 10 日にかけての訪問で、プーチン大統領の側近のパトルシェフ安全保障会議書記と会談する見通しだと共同通信は指摘する。

<http://sptnkne.ws/cBQz>

アレッポやモスルでの作戦は米大統領選にどう影響するか？

(スプートニク 2016 年 11 月 05 日 23:26 タチヤナ・フロニ)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <https://goo.gl/m50QDR>

シリアの在野武装グループ「自由シリア軍 (FSA)」は、アレッポでの新たな軍事作戦開始を発表した。この声明は、ロシアのセルゲイ・ショイグ国防相が新たに「アレッポでは 4 日 9 時から 19 時まで人道目的で戦闘行為を休止する」と明らかにしたのを背景に出されたものだった。11 月 5

日の段階で、ロシア航空宇宙軍及びシリア空軍の航空機は、すでに 19 昼夜にわたりアレッポを空爆していない。これは一般市民や穏健派の在野勢力がテロリスト支配地から外部へ脱出するためだ。

しかし、数々の措置が取られたにもかかわらず「アル・ヌスラ戦線」はその同盟者と共に、アレッポへの攻撃を強化した。ロシア国防省のイーゴリ・コナシェンコフ報道官が伝えたところでは、戦闘員らは、ここ数日、いかなる犠牲を払っても、アレッポの外環状を突破することを目指している。

そうした条件の中、提示された条件でアレッポを離れるのを戦闘員らが相変わらず拒否していることを考えた場合、休戦はどれだけ正当な意味があるのだろうか？ なぜ一部の分析専門家達は、アレッポやモスルでの作戦を、米国での大統領選挙と結びつけるのだろうか？ スプートニク記者は、そうした問いをロシア政府附属金融大学政治学科のゲヴォルグ・ミルザヤン准教授にぶつけ聞いてみた—

「米国大統領選挙まで、残すところ数日となった。それゆえ、この間に誰もアレッポを手に入れられないだろうというのはよく理解できる。ロシアの課題は別である。新しい大統領がホワイトハウスに入る 1 月 20 日までに町を解放することだ。米行政当局とは、大変真剣な話し合いが待っている。我々は、今後どう生きてゆくのか、どういった方向で今後協力してゆくことができるのかを討議しなくてはならない。ロシアがそうした交渉で、確信を持てるようにするためには、交渉のテーブルからアレッポの地図を取り去ってしまう必要がある。まず第一に必要なのは、一部の西側マスメディアの主張によれば、ロシアによる空爆下に置かれているというアレッポ住民の人道的苦難に関する問題をなくしてしまうことだ。一方今言われている人道的戦闘行為休止は、ロシアの完全な善意による行動である。休止の間、戦闘員とも、あるいは彼らを養うスポンサー達とも秘密交渉が可能だ。この事について今できるのは予想だけだが、一つだけ明らかなことがある。それは、休止が長引くのはロシアにとって有益ではないという事だ。」

そうなれば、イラク北部のモスルで包囲下にある「ダーイシュ (IS)」の戦闘員らに、みすみす町を離れるチャンスを与えてしまうから、なおさらロシアには不利益である。この事は水曜日、レバノンの TV アル・マヤディンがイラクのクルド人政府消息筋の話を用いて伝えた。それによれば、IS の戦闘員らは、南側の出口を通過してモスルから逃れることができる。そこからさらに彼らは、障害なく隣のシリア領内に入ることが可能だとのことだ。そうした事が、ロシアの利益に全くならないことは理解できる、しかし米国の戦術から言ったら、おそらく都合がよいのではないか？

これについてミルザヤン准教授は、次のように考えている—

「そうした行動は、米国にとって全く正当なものだ。なぜなら彼らの目的は、戦闘員の殲滅ではなく、モスル奪還だからだ。その際、もし戦闘員らが、どこかもっと遠くへ立ち去ってくれば、望むらくはロシアへと去ってくれば、米国にとって単にそれは理想的展開だ。しかし私が理解している限り、米国が欲しているようには現在全くなっていない。あべこべに、ラッカからモスルに戦闘員が来ている。彼らは、全力でこの町を維持するだろう。なぜなら、この町の防衛は、彼らにとって大きな象徴的意味合いがあるからだ。この町は、カリフ制国家の創

設を宣言した彼らの首都だからである。そうした町を失う事は、彼らにとって、大変深刻なイメージダウンにつながってしまう。」

とはいえ、アレッポやモスルでの作戦が、具体的な成果をあげないとしても、いずれにしても作戦は、露米交渉の外交面でのさらなる発展につながるのではないか、これについてミルザヤン准教授は、次のように指摘している—

「現在米国のオバマ政権は、事実上もう権限を持っておらず、新しい行政府もまだこれから形成されようとしている段階だ。普通こうした時期に米国人は、何らかの強硬な措置を取らない傾向にある。これはロシアがアレッポ解放のために利用できるチャンスとも言える。なぜならこの問題はすでに議題から取り去られ、政権の座に就く新しい行政府は、彼らが今ある状況を受け入れざるを得なくなるからだ。アレッポが解放され、そこに平和な生活が復活し、再び病院や学校、大学が活動を始める。まさにそうなることで、シリアをめぐる対米交渉におけるロシアの立場は、著しく強いものになるに違いない。」

<http://sptnkne.ws/cBR9>

クリントン財団、国務省に通知せずカタールから 100 万ドル受領と認める

(スプートニク 2016 年 11 月 06 日 00:14)

© Sputnik/ Eduard Pesov <https://goo.gl/k9gW3v>

クリントン財団は、ヒラリー・クリントン氏が国務長官を務めていたときに、カタール政府から 100 万ドルを受け取ったと認めた。

また、クリントン氏は、義務である国務省への献金報告を怠ったと明らかになった。クリントン氏は 2009 年、国務長官に就任する際に、利益相反の疑いを避けるため、海外提供者からの巨額の献金については報告する義務を負うといった旨の同意書に署名した。米国務省の報道担当は、クリントン氏にはこの献金について国務省に通知する義務があったと確認している。報道担当は、国務省はカタールからクリントン財団への献金についての情報を受け取っていないと明らかにした。

<https://goo.gl/BRxA7Q>

米国人はより良い大統領選挙戦に値する—露外務省

(スプートニク 2016 年 11 月 06 日 09:05)

© Sputnik/ Maksim Blinov <https://goo.gl/gxlQlE>

米国人は現在の大統領選挙選よりもより良いそれに値するとし、ロシアのマリヤ・ザハロワ外務

報道官が次のように述べた。

「米国人は本当に素晴らしく、創造的で、自由な人々だ。彼らはより良い大統領選挙戦にただ値する。」

先にラブロフ外相が、欧州ビジネス協会のメンバーが出席しているブリーフィングで、米大統領選挙戦は独特で、米国の同僚にとっての名誉にはならないとの認識を示した。

現在の大統領選は、双方の大統領候補に向けられた、侮辱的なものも含めた個人攻撃を豊富に含んでいる。さらに、ウェブでは常に、ウィキリークスが手に入れたスキャンダラスな機密情報が公開され続けている。

<http://sptnkne.ws/cCaE>

ロシアで特殊部隊用の新たな狙撃システムをテスト

(スプートニク 2016年11月06日 11:20)

© Sputnik/ Georgiy Zimarev <https://goo.gl/93qSgS>

ロシア特殊部隊用に開発された狙撃システムが、国家テストをクリアし、量産供給の準備ができている。精密機械科学中央センターのドミトリー・セミゾロフ所長が述べた。

スプートニクはセミゾロフ所長の次の言葉を報じた。「ライフルは国家試験を無事クリアした。すでに第1弾の注文がある」。

T-5000を基に開発されたライフルは、普通の弾丸と徹甲弾用という2つの異なる弾薬を用いての使用を意図し作られた。

先にロシアのカラシニコフ社が、軍事技術フォーラム「アルミヤ 2016」で新たな機関銃をお披露目した。

<http://sptnkne.ws/cCbx>

米大統領選挙後にシリアを待つものは？

(スプートニク 2016年11月06日 12:27)

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <https://goo.gl/oAy5kM>

米大統領選民主党候補のヒラリー・クリントン氏と共和党候補のドナルド・トランプ氏はシリア

に対する政策変更の意図を語る機会を逃さないが、どちらにせよ、彼らのプランは現実に直面することを余儀なくされる。サイト「Focus」が伝えた。

選挙戦での公約を見る限り、両候補はシリア紛争から離れようとしただけでなく、より積極的な政策を行う決意に満ちている。クリントン氏は安全ゾーンと「民間人保護のため」の緩衝地帯を導入する必要を主張している。一方トランプ氏は、テロ組織「ダーイシュ（イスラム国、I S）」との戦いを強化することを約束していると記事の著者は指摘する。

一方、どの政党を支持しようが、米国人は戦争に疲れている。地域でのあらゆる軍事的プレゼンスの強化、特に陸軍派遣のような直接介入は、国民の大部分からの支持を見出すことはないだろう。

<http://sptnkne.ws/cCb3>

軍事専門家、ロシアがシリアに艦隊を派遣した理由を語る

(スプートニク 2016年11月06日 13:31)

© Sputnik/ Vitaliy Ankov <https://goo.gl/2U3g3R>

ロシアの空母アドミラル・クズネツォフからの艦上機がアレッポの戦闘員に空爆を行う可能性は低い。軍事専門家レオニード・イワシヨフ退役上級大將がマスコミに述べた。ロシア国防省の国際軍事協力総局の局長を務めたことがあるイワシヨフ氏は次のように述べた。

「機体がアレッポを攻撃することはないだろう。おそらく、われわれの艦隊の課題は、米国の第6艦隊と地中海での力の均衡を釣り合わせることだろう。これは、米国の部隊と米国の行動を全体的に抑制していく方策だ」と、イワシヨフ氏は地中海でのロシアの空母艦隊について述べる。

艦隊を率いているのは重原子力ミサイル巡洋艦ピョートル・ベリーキイ。艦隊には、重航空巡洋艦アドミラル・クズネツォフもある。

<http://sptnkne.ws/cCb5>

露日の経済協力は領土問題の解決に役立つ―世耕大臣

(スプートニク 2016年11月07日 07:11)

© AFP 2016/ KAZUHIRO NOGI <https://goo.gl/WijDlZ>

日本とロシアは、日本側が領土問題の議論に期待している12月のハイレベル交渉に向けた準備の枠内で、およそ100件の経済プロジェクトを協議している。

露日間の良好な経済関係の構築が、係争中の領土問題解決のための前提条件をつくり出すことに役立つ。ロシア経済分野協力担当の世耕経済産業相が、6日付けの英紙フィナンシャル・タイムズに掲載されたインタビューで述べた。

世耕氏は、われわれは北方領土問題や、日本にとって有益な経済プロジェクトの実現にこだわるのではなく、ロシアとの互恵的な関係の構築を望んでいると述べた。

<http://sptnkne.ws/cCuH>

英国軍諜報、ロシア戦車「アルマータ」を戦車製造の革命と呼ぶ

(スプートニク 2016年11月07日 08:13)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <https://goo.gl/Z95gx3>

英国の軍諜報は、ロシアの最新鋭戦車T-14「アルマータ」を半世紀で最も革命的な戦車だと述べた。英テレグラフ紙の日曜版「サンデー・テレグラフ」が英国防省の内部報告書をもとに報じた。

文書には次のように書かれている。

「アルマータは戦車製造において、誇張なしにこの半年間で最も革命的な質的变化だ。この戦車がセンセーションを呼んだのは驚きではない。」

軍諜報はまた、英国がロシアの新型戦車の脅威に対抗できるかに関して疑問を呈しており、なぜ英国政府には、アルマータに対抗できる車両開発を少なくとも向こう20年間に行うプランがないのかと問題を提起している。

<http://sptnkne.ws/cCu7>

米大統領選目前：トランプかクリントンか？

(スプートニク 2016年11月07日 09:16 リュドミラ・サーキャン)

© REUTERS/ David Becker/Nancy Wiechec/Files 1/2 <https://goo.gl/LX6uu3>

11月8日、モスクワでは昼休憩が、東京では労働時間が終わる頃、米国で大統領選挙の投票が始まる。全世界が米大統領選に注目しているが、これは偶然のことではない。米国の経済的、政治的、軍事的な全面的拡張は、同国が何らかの形でほぼ全世界のプロセスと関わりを持つことにつながった。

それはまず第一に、世界の紛争であり、その多くが、まさに米国の政策によって生じた。しかし

米国の有権者らは、次期大統領の外交政策よりも、国内政策を気にしている。

クリントン氏は、金融エリートと働く女性の支持を得ていることが知られている。しかし同氏は、以前オバマ大統領に投票した若者やアフリカ系アメリカ人の好感を勝ち取ることができるだろうか？ニューヨーク・タイムズ紙は、このように問いかけている。クリントン氏の信奉者たちは、同氏の豊かな経験、素晴らしい労働能力、議論の余地のない政治的権威を主張している。一方で手厳しい敵対者たち、特に若者たちは、クリントン氏から計算高さや不誠実さ、政治家としてのキャリアのためなら何でも犠牲にするという意欲を感じている。

クリントン氏は、米国の国家安全保障の主要な脅威について、テロリストの手に渡る可能性のある核兵器やその材料の拡散だと考えている。クリントン氏の米國務長官時代の外交政策における功績は、イランに対する厳しい制裁だと言われている。これは結果的に、イランの核プログラムに関する合意締結と、中国との対話拡大と深化を促進した。ロシアに対する厳しい態度は、選挙戦でのクリントン氏の一般的なイメージの一部となった。一方で米国のアナリストらは今も、クリントン氏のロシアに対するアプローチは、同氏のレトリックよりもはるかに考え抜かれた実用的なものになるだろうとの見方を示している。

社会学者らによると、トランプ氏の支持者の大部分は、「ブルーカラー」層の白人、すなわち民主党のオバマ政権と米議会の共和党の多数派に対して同じように不満を持つ労働者階級だという。

彼らはトランプ氏を、形式ばった人間ではなく、自分の力で成し遂げることのできる「self-made man」だと考えている。イスラム教を信仰する米国市民全員の義務的な登録や、イスラム教徒の米国への入国禁止などを含むトランプ氏の奇抜で、時に挑発的な発言に、ある人々は歓喜し、ある人たちは憤りを表し、大騒ぎとなった。選挙期間中の演説で、国際政治のさまざまな側面に対するトランプ氏の態度は、思慮深いというよりも、常軌を逸した振舞いのように思われた。

グローバル化・社会動向研究所・経済研究センターのワシリー・コルタショフ所長は、トランプ氏は社会秩序の問題で明らかにクリントン氏に負けたとの見方を示し、次のように語っている—

「彼らの意見が異なっているのは、安全保障でもテロ対策のテーマでもない。これらのテーマでは、両者が『私は市民を守ることができる。私は問題を解決する』と、同じことを述べている。選挙にとってはるかに重要なのは、全ての米国人が実際に不安を抱いている社会問題と経済問題だ。まさにこの問題で、クリントン氏はライバルのトランプ氏より優勢に見えた。クリントン氏は、以前オバマ大統領が行ったように、たくさんの新たな雇用を米国人に約束した。同氏の選挙公約には、所得不平等の是正、最低賃金の引き上げ、有給出産休暇、家族の価値のサポートなどがある。トランプ氏は、これらは全て空約束だと主張したが、自身はまるで明確なアイデアを持たない批判者のようだった。トランプ氏の提案はあまり説得力がなく、あまり体系的ではないように思われた。同氏は多くのことについて話したが、有権者たちが何よりも期待していたのは、社会問題と経済問題についての明確さだった。トランプ氏の弱点は、米国における福祉国家の形成への注目が欠如していたことだ。トランプ氏は、有権者により良い未来の確信を与える社会支援策を持ち合わせた経済成長計画が、クリントン氏の約束と対比され

るとは思っていなかった。トランプ氏が有権者の心をつかむとしたら、それは国際政治の問題に同氏がより精通しているからではなく（彼は時折、正真正銘の田舎者に見える）、嘘つきだと思われていないからだ。一方でクリントン氏は、嘘つきの評判が高い。」

<http://sptnkne.ws/cCvw>

露国防省：米国務省はシリア人にパンのひとかけらも届けなかった

（スプートニク 2016年11月07日 10:20）

◦ 写真: <https://goo.gl/E8JviV>

ロシア国防省は、シリア北部アレッポにおける「人道停戦」中に町へ援助が届けられなかったとのカービー米国務省報道官の発言についてコメントした。

ロシア国防省のコナシェンコフ報道官は、「最近数ヵ月だけでもアレッポには我々によって食品、医薬品、生活必需品などの最も必要な物資 100 トン以上が届けられた。西部および東部の制限なしにアレッポの住民全員がこれらすべてを受け取った。その間に米国務省は、彼らがあたかも心配しているかのようなシリア人たちに、パンのひとかけらさえも届けなかった」と述べた。

またコナシェンコフ報道官は、シリアでの軍事作戦中にロシアは米国から地図も施設の座標も、シリアのテロ組織に関する他の情報も受け取らなかったと指摘した。

<http://sptnkne.ws/cCvz>

日露、極東で風力発電所建設

（スプートニク 2016年11月07日 11:22）

◦ Flickr/ Anthony Quintano <https://goo.gl/CST51S>

三井物産とロシアの公開株式会社「東方エネルギーシステム」が、極東地域に共同で風力発電所建設を予定している。日経新聞が報じた。露日プロジェクトは2020年までに出力5万キロワットの風力発電所を建設し、10万キロワットまで出力を上げていくことを予定している。総事業費は1億9,400万ドルほど。

プロジェクト作成時、三井物産は、2015年に公開株式会社「東方エネルギーシステム」と合同で、カムチャツカ地方ウスチ・カムチャツク村に風力発電機とマイクログリッドシステム装置を設置した、日本の駒井ハルテックと提携していたという。

公開株式会社「東方エネルギーシステム」は極東地域最大の電気、熱エネルギー供給会社だ。2011

年からの主要株主は「ルスギドロ」社。

<http://sptnkne.ws/cCv2>

クリルの領土問題、日本国民の大多数が柔軟な解決を希望

(スプートニク 2016年11月07日 15:00)

© Sputnik/ Sergey Krasnouhov <https://goo.gl/eFhZsT>

日本国民の大半がロシアとの領土問題の解決に柔軟なアプローチを望んでいることが毎日新聞の行なった政治問題についての世論調査の結果明らかになった。世論調査は11月5～6日、日本全土で行なわれた。調査の結果、ロシアとの領土問題で4島全島に引き渡しを求める強硬なアプローチに賛同しているのはわずか25%で、57%は柔軟な解決に賛同、9%は領土問題への関心は全くないと回答している。

<http://sptnkne.ws/cCxY>

沖縄周辺で日米共同訓練

(スプートニク 2016年11月07日 15:32)

写真 <https://goo.gl/5jgslz>

自衛隊と米軍は7日、安全保障関連法に基づいた初めての共同訓練を沖縄周辺で実施した。安保法は、日本の平和と安全に大きな影響を与える事態だと判断された場合の他国軍への後方支援をすなわち地域的制限を撤廃したもの。共同通信が報じた。

共同通信によると、訓練の想定は公海上に墜落した米軍機の搭乗員を自衛隊員が捜索・救助するというもの。以前は、自衛隊は日本の海域でのみの米軍救助作戦を訓練していた。今年3月に施行された安保法は自衛隊の機能を拡張し、自衛隊は海外での作戦遂行が可能になった。

<http://sptnkne.ws/cCxE>

露国防省：ヒューマン・ライツ・ウォッチのシリア学校空爆報告は「うそ」

(スプートニク 2016年11月07日 17:33)

© AFP 2016/ Omar Haj Kadour <https://goo.gl/n5D0kB>

ロシア国防省は、シリアのイドリブ県ハス村にある学校が10月26日に空爆されたのは、「戦争

犯罪」に当たる可能性がある、との内容のヒューマン・ライツ・ウォッチによる報告にコメントした。ロシア国防省のイーゴリ・コナシェンコフ公式報道官は次のように述べた。

「国防省は10月27日、ハス村の学校建物には空爆のいかなる跡も無いという、無人機から撮影された余すところのない完全な、写真による証拠を公開した。さらに、現在に至るまで、この建物どころか、ハス村に児童がいたという間接的な証拠すら提出されていない。」

コナシェンコフ報道官は、ヒューマン・ライツ・ウォッチが「戦争犯罪」のお決まりの告発として1週間以上経って公開したものには、被害者7人による電話「インタビュー」が新たな「証拠」として挙げられているが、これはお決まりの「偽情報の流布」だと指摘。

コナシェンコフ報道官はまた、イドリブ県はすでに何年も「イスラ戦線」の完全な掌握下にあると指摘。「それゆえ、戦闘状態にあるこの領域で、アサド政権によって建てられた世俗的な学校が活動し続けていると言えるのは、あからさまな嘘つきか、狂人だけだ」とコナシェンコフ報道官は強調した。

<http://sptnkne.ws/cCzT>

ウィキリークスのサイト 米民主党全国委員会の電子メール公開後に攻撃される

(スプートニク 2016年11月07日 17:50)

◎ AFP 2016/ Karen Bleier <https://goo.gl/AR9P00>

内部告発サイト「ウィキリークス」は、米民主党全国委員会の電子メールの第2部を公開した後、サイトのサーバーが攻撃を受けたと伝えた。「ウィキリークス」の職員は、ツイッターとフェイスブックで、「ウィキリークスのサーバーは今、#DNCLeak2（全国委員会の電子メール第2部用のハッシュタグ）の公開後に、明確な目的を持った大規模なDDoS攻撃にさらされている」と伝えた。

先にウィキリークスは、米民主党全国委員会の電子メール第2部となる8,263通のメールを公開した。

<http://sptnkne.ws/cC22>

安倍首相 ペルーのAPECサミットでブーチン大統領と会談の考え

(スプートニク 2016年11月07日 18:27)

◎ Sputnik/ Michael Klimentyev <https://goo.gl/W4Idf1>

日本の安倍首相は、11月にペルーで開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）サミットの

場で、ロシアのプーチン大統領と会談し、12月のプーチン大統領の訪日に向けた準備について議論したいとの考えを表した。共同通信が伝えた。

先にロシア上院（連邦会議）のマトヴィエンコ議長は、プーチン大統領と安倍首相が12月のプーチン大統領の訪日前に、ペルーの首都リマで開かれるAPECサミットの「場」で会談する可能性があることを伝えた。

共同通信によると、安倍首相は政府と与党の会議後に、ロシア訪問から帰国した世耕経済産業相と会談した。世耕氏は安倍首相に、両国の経済協力プロジェクトに関するモスクワでの協議結果を報告したという。

<http://sptnkne.ws/cC3s>

フィリピン大統領、米国製武器の供給取引を停止

（スプートニク 2016年11月07日 19:43）

◎ AP Photo/ Bullit Marquez <https://goo.gl/riinTV>

フィリピンのドゥテルテ大統領は7日、米国からの武器の買い付け取引を停止するよう指示した。大統領はフィリピン政府はより安価な武器を探すことを明らかにしている。ロイター通信が報じた。

ドゥテルテ大統領はTVのビデオ会談で「我々はより安く、おそらく信頼性における供給先を探さねばならないだろう」と語った。米国とフィリピンの関係はドゥテルテ大統領が米国を名指して非難し大反響を呼んだ後、緊張しているが、米国はフィリピンとの緊密な協力を目指すと前向きな姿勢を示している。

これまでのロイター通信がベン・カーディン上院議員の補佐らからの情報を引用して報じたところでは、米務省はフィリピン向けの武器輸出取引の実現を一時停止している。ドゥテルテ大統領は先の決定の背後にいる者たちを猿扱いする発言を行っている。

<http://sptnkne.ws/cC3y>

米大統領選挙にロシアは介入せず、そうでなくとも戦いには問題山積

（スプートニク 2016年11月07日 21:25）

◎ Sputnik/ Alexey Kudenko <https://goo.gl/FsYUnT>

ペスコフ露大統領府報道官はクレムリンは米大統領選挙に介入する気はないことを明らかにした。ペスコフ報道官は記者団に対し、「これは完全に米国の内政だ」と語った。報道官はまた、トラン

プ候補が投票で票のすり替えが行われる危険性があると発言したことについて記者団からそうしたいかさま行為の起こる可能性をどう評価するかとの質問が飛んだことに対しては、「我々は米国の電子プロセスに介入する権利も意向もない。米国は我々がなどが介入しなくともただでさえ問題が山積している」と答えた。

米国の大統領選挙は11月8日に行われる。

ロシア大統領はヴァルダイ会議で、クレムリンが共和党員のドナルド・トランプ氏を支持しているというのは『完全なるたわごとだ』と述べた。プーチン大統領はこれを、米国はバナナ共和国ではなく偉大な大国だとして論証した。

<http://sptnkne.ws/cC5Y>

露日企業、12月におよそ30の合意に調印の可能性

(スプートニク 2016年11月07日 19:55)

© Sputnik/ Mikhail Klementyev <https://goo.gl/NmezFX>

露日企業らは12月、20～30の合意に調印する可能性がある。ロシア経済発展省のスタニスラフ・ヴォスクレセンスキー次官が記者団に対して明らかにした。

ヴォスクレセンスキー次官は、プーチン大統領、安倍首相の指示により組織されたハイレベルの特別作業グループの第1回会議が先週行われたことを指摘した。ロシア側からはアレクセイ・ウリュカエフ経済発展相がこの会議のトップを務めている。

ヴォスクレセンスキー次官は、「現在の作業では90を越すプロジェクトが挙げられている。だがこうして挙げられているのは作業過程のものであるため、数を確定することはできない」と語った。

ヴォスクレセンスキー次官によれば、12月までに20～30あまりの合意が露日の企業間で調印され、その一部はエネルギー、健康管理、ハイテク、農業に関係するものとなる。

<http://sptnkne.ws/cC7s>

日本・カザフスタンの首脳会談、核軍縮、経済協力で関係強化

(スプートニク 2016年11月07日 20:36)

© AFP 2016/ Stanislav Filippov <https://goo.gl/8EzLf1>

安倍晋三首相は7日、カザフスタンのナザルバエフ大統領と官邸で会談し「核軍縮・不拡散の観

点からカザフスタンを重視している」と述べ、2国間関係の強化に期待感を表明した。共同通信が報じた。ナザルバエフ氏は「両国関係には潜在力がある。経済で協力していきたい」と応じた。両首脳は、日本からの投資促進を含めた経済関係の強化も確認する。

核軍縮を巡っては、カザフスタン北東部のセミパラチンスクではソ連時代、456回の核実験が行われた経緯がある。100万人以上が被ばくし、今も健康被害が残る。今年は核実験場の閉鎖から25周年に当たり、ナザルバエフ氏は9日に被爆地広島を訪問する予定。またカザフスタンは石油やレアアース（希土類）などの豊富な埋蔵資源で知られる。

<http://sptnkne.ws/cC74>

クレムリン、根絶できない NATO の攻撃的な性格について声明

(スプートニク 2016年11月07日 21:03)

© AP Photo/ Virginia Mayo, File <https://goo.gl/yKjCGt>

国家安全保障に関するロシアの行動は誰かにとっての脅威ではなく、一方、ロシア国境へ接近し続けているNATOの攻撃的な性格を根絶することはできない。ペスコフ大統領報道官が7日、記者団に次のように述べた。

「国家安全保障において、ロシアは自らの国境内で行動しており、その行動はもちろん、他国にとっての脅威にはならない。一方、政治的、イデオロギー的な理由から攻撃的なNATOの性格を根絶することは不可能だ。」

<http://sptnkne.ws/cC8D>

アサンジ氏取り調べ日明らかに

(スプートニク 2016年11月07日 21:30)

© REUTERS/ Olivia Harris/Files <https://goo.gl/X682dX>

告発サイト「ウィキリークス」創設者ジュリアン・アサンジ氏は11月14日、ロンドンのエクアドル大使館で取り調べを受ける。ロイターが報じた。スウェーデンの検察当局の発表には次のように書かれている。

「エクアドルは、刑事事件での法的援助をするようにとのスウェーデンの要求を受け入れた。取り調べはエクアドル検察によって行われる。」

取り調べに出席できるのはスウェーデンの検察官とスウェーデンの刑事。アサンジ氏から求めら

れているのは強姦事件についての供述。アサンジ氏は、全ての容疑を否定している。

<http://sptnkne.ws/cC8Y>

F-35 配備：岩国が狙われる

(スプートニク 2016年11月07日 22:46 ドミトリー ヴェルホトウロフ)

© AP Photo/ Rick Bowmer <https://goo.gl/P12plH>

2016年11月初旬、山口県岩国市当局は、米軍岩国基地に16機の米国の最新戦闘爆撃機F-35を配備することを承認した。岩国市の福田知事は、住民生活への影響が悪化することはないと述べた。

これは概してありふれたニュースだ。しかし、このニュースには、非常に幅広い国際的な軍事的、政治的関連性がある。

一つは、F-35が、戦闘機の老朽化問題に直面した米空軍の希望であるということだ。F-35は、F-16やF/A-18などの古いタイプの代替機となる見込み。プロジェクトは、高コストと性能不足のために何度も批判にさらされた。そのため大規模な軍事紛争が起こる可能性のある地域に近い日本への配備は、恐らく新モデルの可能性と将来性を証明するためのものと思われる。

二つ目は、岩国基地が海軍と空軍の兼用基地であり、上陸や敵の沿岸部の確保などを任務とする米海兵隊の基地だということだ。2016年8月、米海兵隊の副司令官ロバート・ウォルシュ中將は、2017年初旬に強襲揚陸艦「ワズプ」(USS Wasp)と一緒に航空機を配備すると述べた。ワズプ級強襲揚陸艦は、海兵隊の装備を整えた遠征大隊(1,893人)を岸辺に上陸させ、同大隊を航空支援することができる。岩国基地に配備される16機のF-35B(海兵隊用仕様)のうち6機は、上陸用舟艇に搭載され、10機は沿岸部に配備される。F-35Bの戦闘行動半径は865キロで、岩国航空基地から北朝鮮の平壤まで達する。

三つ目は、オバマ米大統領は2016年5月の訪日時に、まず岩国航空基地を訪れ、その後で安倍首相と会談し、その他の決められたイベントをこなしたということだ。これは、同米軍基地の大きな政治的重要性を示している。

これらの点から、地域の全体的な軍事・政治的文脈を考慮して、米海軍司令部の意図を要約するのはそれほど難しいことではない。これはもちろん、北朝鮮との武力衝突が発生した場合の空母打撃群の形成に関するものだ。

その編制(上陸用舟艇、海兵隊と航空団の遠征大隊)によると、この打撃群は、海兵隊の上陸を任務としているように思われる。一方で、打撃群の要は、最新の戦闘爆撃機F-35を使用することであるような気もする。F-35は、空対空ミサイルから誘導爆弾、対戦車ミサイルまで、搭載できる弾薬の種類が幅広く、地上と空中の標的に対処できる。米国は、レーダー可視性を低減させるための

技術が、北朝鮮の脆弱で旧式のMD（ミサイル防衛）システムに対して作動すると考えている。強襲揚陸艦「ワスプ」に航空団の一部を配置することで、起こり得る軍事作戦で航空機を使用する可能性が著しく高まる。「ワスプ」が海へ出て、北朝鮮の沿岸から50から100マイルの場所で有利なポジションを取ることが可能だ。その時、航空機はそこから最小限の時間と燃料で任務遂行に向けて行動できる。

これらの航空機から、北朝鮮との戦争が始まった場合に、米軍事司令部が、空中の支配権を獲得し、戦いが始まってから数時間で戦争の行方を自分に有利な方向に変えるつもりであると判断できる。米国の外交官らは最近、北朝鮮の外交官たちと直接コンタクトを取り始めたが、米当局が北朝鮮を力で打倒するのをあきらめていないのは明らかだ。

戦争は二つの側面を持っているため、北朝鮮の報復について述べることも可能だ。岩国基地は、北朝鮮のミサイル・核攻撃の対象となる可能性がある。その場合、何が起こるかを大まかに推定することができる。核出力およそ30キロトンの核爆弾（北朝鮮にはこのようなものがある）は、半径900メートルを完全に破壊し、2,300メートルに損傷を与えることができる（岩国から北に33キロの広島での核爆発での結果による）。北朝鮮が水素爆弾や、例えば威力100キロトンの弾薬を製造した場合、完全に破壊される推定半径は1,280メートル、損傷を受けるのは4,600メートルとなる。航空基地の格納庫上空で炸裂した場合には、まず町の東部が被害を受け、続いてほぼ町全体に影響が及ぶ。したがって岩国の住民は、北朝鮮との戦争が起こった場合、戦禍に巻き込まれる恐れがある。

その他にも、F-35のような「ステルス」戦闘機は、メートル波レーダーによく映る。北朝鮮の防空基盤は、まさにそのようなレーダーを装備したソ連製のS-75システムだ。さらに複数の情報によると、北朝鮮は米国の航空機AWACSのレーダーを抑えるシステムを開発しているという。すなわち、航空機を目的位置へ誘導するシステムを狂わせるということだ。全体として、16機のF-35を使って北朝鮮との戦争に勝つためのこれらの意図は、実際の戦争では失敗に終わる可能性がある。

多くの視点がありふれている。さらに注意深く見てみると、これは今後数か月以内に発生する可能性もある、北東アジア全体の軍事・政治的状況の重大な混乱に関するものである。

※なお記事の中で述べられている見解は、必ずしも編集部の方針とは一致していません。

<http://sptnkne.ws/cCCh>

イラクで拘束の日本人ジャーナリスト解放 外務省確認

（スポーツニク 2016年11月08日 00:20）

© AP Photo/ <https://goo.gl/q00Vn0>

外務省幹部は7日、イラク北部のクルド自治政府に拘束されていたジャーナリストの常岡浩介さ

ん（47）が解放されたと明らかにした。過激派組織「イスラム国」（I S）のメンバーと疑われ、拘束されていた。健康状態に問題はなく、8日夕に帰国する見通し。常岡さんも自身のツイッターに同様の内容を書き込んだ。共同通信が報じた。

外務省によると、イラクの日本大使館担当者が北部アルビル付近で現地時間3日午後2時ごろから約30分間、面会し健康状態や拘束された理由などを確認した。7日になって大使館側が自治政府から常岡さんの身柄の引き渡しを受けた。

長崎県島原市に住む母容子さんは共同通信の電話取材に「外務省から面会できたとの連絡があり、ほっとしています」と話した。常岡さんはツイッターに「2年前の取材で入手したI Sのキーホルダーを資料として持っていて、I Sメンバーではないかと疑われた」などと書き込んだ。

常岡さんの拘束が10月末に明らかになったことを受け、日本政府は自治政府に早期の面会と、適切な取り扱いを要請していた。解放に関して、外務省は自治政府との具体的なやりとりなど詳細は明らかにしていない。現地メディアは今日1日、日本大使館側に引き渡される見通しだと報じていた。

<http://sptnkne.ws/cCEN>

なぜ日本人は領土紛争へのアプローチで柔軟性を見せるようになったのか？

（スプートニク 2016年11月08日 08:08 タチヤナ・フロニ）

© Sputnik/ Vladimir Fedorenko <https://goo.gl/xmvEWw>

日本の安倍首相は、今月中旬にペルーで開かれるアジア太平洋経済協力会議（A P E C）サミットにあわせて、12月15日に予定されている露大統領の訪日についてプーチン大統領と協議することに期待している。なおプーチン大統領の訪日を前に、毎日新聞が11月5、6日両日に日本全国で世論調査を実施した。その結果、ロシアとの領土紛争について、日本の住民の大半が、柔軟に対応すべきだと考えていることが分かった。日本が領有権を主張する南クリルの4島の引き渡しを目指すべきだと答えたのは、わずか25%で、大半（57%）が「柔軟に対応すべきだ」、9%が「関心がない」と答えた。

12月に山口県長門市で予定されているプーチン大統領と安倍首相の会談を前に、ロシアとの領土紛争の解決に関する日本の世論がポジティブに変化したのは何故か？ 何が影響を与えているのだろうか？ ロシアの政治学者で日本研究者、そして国際関係の専門家であるドミトリー・ストレリツォフ氏は、最新の世論調査結果について、数年の間に高まり続けている長期的な傾向の結果だとの見方を示し、次のように語っている—

「この傾向は、領土紛争交渉で確固たる姿勢を取り続けても見通しが立たないという日本国民の理解を反映している。この姿勢ではいかなる進展もなく、未来を変えることはできないので

はないか、というものだ。この見通しが無いという認識の中で、世論は以前よりもはるかに大きな現実的態度を示した。そして全体として、日露関係では政治の分野で、関係を深化させる必要がある、日本にとってロシアは欠かせない、という理解が生まれた。これは部分的に、この方向で大きな努力を払っている日本の政治指導部の功績だ。これをメディアが取り上げている。そしてそのお陰で、世論が、ロシアは日本の国益にとって重要なパートナーである、領土問題は相互の妥協に基づいてのみ解決できる、という理解の方向へ質的に変化している。その他にも、日本人の今の世代のロシアに対する感情が、以前よりもよくなったように思われる。」

日本のロシアとの経済協力の拡大が、領土問題の解決を促進する可能性がある。日本政府は今、両国の平和条約締結のための条件づくりに期待し、この方向で努力している。安倍首相は11月7日、首相官邸でロシア経済分野協力担当の世耕経済産業相と会った。世耕氏は安倍首相に、終えたばかりのモスクワ訪問の結果を報告した。日本側は、数十件の発案の検討を提起し、ロシアは約70件を提案した。これは、合わせて約100件の合同プロジェクトに関するものとなる可能性がある。

<http://sptnkne.ws/cCT3>

鳩山元首相、クリミアはロシアの一部と認めるよう国際社会に呼びかけ

(スプートニク 2016年11月08日 09:08)

© Sputnik/ Artem Kreminsky <https://goo.gl/a0a8xb>

2009年から2010年にかけて日本の総理大臣を務めていた鳩山由紀夫氏が国際社会に、クリミアはロシアの一部だと認めるよう呼びかけた。それは、クリミア半島が歴史的にロシアの領土だからだという。鳩山氏はロシアのテレビ局「RT」のインタビューを受け、次のように述べたという。

「私は個人的に、クリミアが歴史的にロシアの領土だと考える。フルシチョフが独断でクリミア半島をウクライナに渡し、クリミア問題が起きた。今日、クリミアはロシア領だと、国際社会によって認められる必要がある。もし日本がクリミアをロシアの一部だと認めれば、日本の例に倣うよう、欧州諸国の背中を押せるだろう。」

<http://sptnkne.ws/cCRM>

ロシアに日本政府観光局が開局へ

(スプートニク 2016年11月08日 10:10)

© Fotolia/ Astarot <https://goo.gl/mUwhzk>

日本政府観光局（JNTO）が2017年、ロシアに開局する。在モスクワ日本大使館で行われた日露旅行代理店の集まりで、JNTOの河田守弘理事が述べた。

去年2015年にロシアから日本を訪れた旅行者の数は、前年2014年度比で15%以上も下がったが、2016年1月から8月にかけての下げ幅は2015年度比で1.6%だけだった。さらに、9月には旅行者の数がほぼ6%伸び、10月には2桁の伸びが期待されている。この伸びのため、JNTOはロシア市場の展望を楽観的に見ている。

ロススタット（ロシア統計局）のデータによると、2016年の上半期で日本を訪れたロシア人は3万5,300人。2015年は7万3,200人だった。

<http://sptnkne.ws/cCSY>

ロシア人、初めてインターポール副総裁に選出か

（スプートニク 2016年11月08日 13:32）

◎ 写真：Roslan Rahman <https://goo.gl/LP6VY2>

ロシア内務省のインターポール国家中央局長であるアレクサンドル・プロコプチュク警察少将がインターポール（国際刑事警察機構、ICPO）副総裁のポストに立候補する。リアーノーヴォスチが、今日バリで開幕した第85回ICPO総会に出席している、プロコプチュク局長率いるロシア代表団の情報筋をもとに報じた。

成功した場合は、われわれの国が4半世紀前ICPOに加盟して以降初めて、ロシア人がそのようなポストを占める」と情報筋は指摘する。4日間に及ぶ総会で、ICPO加盟国161カ国からの代表者1,300人以上はインドネシアで、3つの重要な問題を検討する。それはテロ、組織犯罪やサイバー犯罪との闘いだ。

<http://sptnkne.ws/cCU9>

米選挙区へのロシア人外交官の立入制限、この状況はロシアには受け入れ不可能

（スプートニク 2016年11月08日 16:36）

◎ AFP 2016/ Alice Chiche <https://goo.gl/zY5Tj9>

米大統領選挙区へのロシア人外交官の立入制限という状況はロシアには受け入れ難いものであり、帰結は米国側から外交文書のかたちで行なわれ、伝えられたが、ロシア側からの返答はこれにそのまま鏡写しの形のものとなる。ロシア外務省のセルゲイ・リャブコフ次官はリアーノーヴォスチ通信に対して明らかにした。

これより前ロシア外務省のマリヤ・ザハロワ公式報道官は、米連邦捜査局（FBI）がロシア人外交官らに対して米大統領選挙区へ立ち入らせないよう直接的な圧力を講じていることを明らかに

していた。

同様の事態は1つはヒューストンで起きており、FBIのエージェントらはロシア総領事館の職員を乗せた車の乗り入れを禁じた。またロシア外務省の情報によれば米 국무省は外交文書によってロシア人代表者らに対し「選挙区に勝手に近寄らぬよう」助言がなされていた。

リャブコフ外務次官は、「この他にもまだ、我々の外交官を脅かそうとする別の試みも行なわれている。我々の外交官はウィーン条約の条項に完全に則って外交エージェントとしての機能を果たしており、滞在先の内政条件についてより見識を深めようとしているだけである」と述べた上で、「我々はこのことから独自の帰結を行い、数日前に在モスクワ米国大使館に対して、この先ロシア連邦で行なわれる選挙においてロシア連邦で信用状を付与されている米国代表部たる大使館、総領事館の外交官らのプレゼンスが可能であるとは見なさぬよう公式的な方法で警告している」と強調した。

<http://sptnkne.ws/cCV7>

米国、大統領選期日前投票数が史上最多

(スプートニク 2016年11月08日 17:03)

◎ REUTERS/ Shannon Stapleton <https://goo.gl/5DoM1b>

米大統領選挙では4,280万人を越える有権者がすでに期日前投票を済ませた。「米国合衆国選挙プロジェクト」の情報リソースが明らかにした。調査の数値はAP通信の提供によるもの。同リソースが指摘した。

「米国合衆国選挙プロジェクト」の発表によれば、最多の期日前投票が行なわれたのはフロリダ州の640万人。カリフォルニア州では400万人以上が、テキサス州でも450万人がすでに投票を済ませている。これまでの発表によれば、オバマ大統領は10月7日にシカゴで投票を行なっている。米大統領選挙関連のニュースこちら。 <https://goo.gl/1NXY5B>

<http://sptnkne.ws/cCXA>

中国の「予言王」と呼ばれるサルが、次期米大統領を予言（写真、動画）

(スプートニク 2016年11月08日 19:26)

◎ YouTube/This Information <https://goo.gl/oFzjFV>

中国の「予言王」と呼ばれるサルが、米大統領選挙の結果を占い、ドナルド・トランプ氏の勝利を予言した。

twitter.com/ <https://goo.gl/ecTrJJ>

Channel News Asia によると、これまで数々の予言を的中させてきた「ゲダ」という名のサルは、自分の名前の書かれた黄色のTシャツを着て登場。米大統領候補のヒラリー・クリントン氏とドナルド・トランプ氏の段ボール製パネルの前には、それぞれ1本ずつバナナが置かれており、ゲダは「熟慮」したあと、トランプ氏の前に置かれたバナナを選び、トランプ氏のパネルに勝利のキスをした。ゲダは、トランプ氏の唇にキスをしたという。

ゲダは、サッカー欧州選手権 2016 で、決勝戦の2日前にポルトガルの優勝を予言し、見事的中させている。なお、その予言で人気を獲得したスコットランドのヤギの「ブーツ」は、クリントン氏の勝利を予言した。

<http://sptnkne.ws/cCY6>

露日首脳会談 東京でも開催の可能性

(スポーツニク 2016年11月08日 18:09)

◎ REUTERS/ Toru Hanai <https://goo.gl/4flhgG>

日本政府とロシア政府は、12月に山口県で開く露日首脳会談の翌日に、東京で首脳会談を行う方向で最終調整に入った。朝日新聞が報じた。経済協力を重視するロシアが首都での開催を希望したという。

朝日新聞が日本政府関係者の情報として報じたところによると、安倍首相とプーチン大統領は12月15日に山口県長門市で会談した後、16日に東京へ移動し、「岸田文雄外相や世耕弘成・ロシア経済分野協力相ら関係閣僚も交えた首脳会談に臨む」という。

会談の主な議題は、「領土問題を含む平和条約締結交渉や日本の対ロ経済協力」となる。東京での会談後には、両首脳が共同声明を発表する方向で調整しているという。また朝日新聞は、16日は東京で経済フォーラムも開催され、両首脳も出席する方向だと報じた。

<http://sptnkne.ws/cCYQ>

中国 初の水上原子力発電所の建設を開始

(スポーツニク 2016年11月08日 18:48)

◎ 写真: 29cm 経済 2016年11月08日 18:21 <https://goo.gl/s4JtK3>

国は、同国初の水上原子力発電所の建設に着手した。人民日報が、現地のマスコミの情報を引用

して報じた。

Daily Economic News 紙によると、中国初の水上原子力発電所の建設を行っているのは China General Nuclear Power Corp (CGN) 社。CGN 研究センターのエンジニア・サブリーダーのジュイ・ミニャ氏によると、新たな原発には原子炉「ACPR50S」が設置される。

なお、水上原子力発電所の配置場所は伝えられていない。

先に、中国が水上原子力発電所 20 基を建設する可能性があるという報じられた。

<http://sptnkne.ws/cDdg>

日本人専門家：トランプ氏が大統領になれば日露外交の自由度が増す

(スプートニク 2016 年 11 月 08 日 19:21 あすか)

◎ 写真：Madame Tussauds London <https://goo.gl/XLYkNY>

米国大統領選挙の結果は、将来の日露関係の行方にも大きく関わっている。リア・ノーヴォスチ通信社の元東京特派員で、アジア外交に詳しいジャーナリストのアンドレイ・イリヤシェンコ氏は、ドナルド・トランプ氏が米国大統領になれば、露米関係の雪解けに希望を抱くことができ、ひいては日露関係にとってもプラスであるという見解を示している。

日本人専門家はどう見ているのか。スプートニクは、国際関係アナリストで、『プーチン最後の聖戦』など多数の著書がある北野幸伯（きたの・よしのり）氏にお話を伺った。北野氏もやはり「トランプ氏が大統領になった方が日露関係が改善するだろう」と述べている。

北野氏：「トランプ氏はプーチン露大統領と和解することを公言しています。シリア問題、ロシアのハッカーによる選挙妨害の問題があっても態度を変えず、一貫してプーチン氏と話し合う姿勢を見せていますので、その点がぶれることはないでしょう。トランプ氏の主張は、自分の国は自分で守るか、あるいは金を出せということなのです。日本に対しては『米軍駐留費をもっと払わなければ米軍を撤退させる』と述べています。現在、日本は米軍駐留経費の 75% を払っていますが、もしそれが 100% になったとしても年間 1,855 億円の増額にすぎません。つまりトランプ氏が勝利すれば、わずかな負担額増で日米同盟はほとんど変わらず維持することになります。それでいて、日本とロシアの外交にはかなりの自由度が出てくると思います。米国がロシアと和解するならば、米国の同盟国である日本がロシアと接近しても、問題ないというわけです。」

ではもし、ヒラリー・クリントン氏が勝利した場合はどうなるのだろうか。クリントン氏が国務長官だった 2009 年から 2013 年までは、露米関係「再起動」の時代でもあった。しかしその後、露米関係は悪化した。北野氏は、ウクライナ革命からロシアによるクリミア併合という流れにあっては、米国のリーダーが誰だったとしても、ロシアに対する制裁は行われただろう、クリントン氏が

特別に反露強硬派というわけではない、との見解を示している。

北野氏はまた、「米国の外交は2015年から根本的に変わっている。それは最大のライバル中国に対抗するためだ」と指摘している。転換点になったのは2015年3月。中国が主導して発足させたアジアインフラ投資銀行（AIIB）に、米国の反対にも関わらず英国が加盟したのだ。それを皮切りにドイツやイタリア、フランスといった親米諸国が続々加盟した。

それまでは欧州でウクライナ問題、中東でシリア問題に注力し、戦う姿勢を見せていた米国だったが、停戦合意に踏み切り、問題を畳み始めたのだ。ケリー米国務長官は2015年5月、「ウクライナ危機」後初めてロシアを訪問。「制裁解除」の可能性に言及し、世界を驚かせた。また同年7月には、ロシアと米国の協力により、歴史的「イラン核合意」が実現した。このように、「AIIB事件」後、米国は明らかにロシアへの態度を軟化させている。

北野氏：「今、シリアにおいて露米関係が悪化しているのではないか、という人もいます。しかし私は、トランプ氏を落とすためにわざと対露関係を悪化させていると見ています。『トランプはプーチンの操り人形だ』というイメージを植えつけば、トランプ氏は支持を失います。ロシアのハッカーが米大統領選に関与しているなどと、このタイミングで急激に『反プーチン』のプロパガンダが米国で盛り上がってきたのは、トランプ氏が当選しないようにするためです。クリントン氏が当選したとしても、中国こそが米国最大の脅威である、というオバマ政権の外交方針を踏襲するでしょう。ですから、ロシアに対するバッシングが強まることはないと思います。しかしクリントン氏は伝統的な米国の支配層であり、日本を属国であるとみなしています。日本が勝手に独自外交をすることを認めませんから、日露関係を改善させようとするれば、米国が横槍を入れてくるのは間違いありません。」

<http://sptnkne.ws/cDbm>

ニューハンプシャー州の最初の開票結果でトランプ氏がリード

(スプートニク 2016年11月08日 19:53)

© AFP 2016/ Brendan Smialowski <https://goo.gl/oD2ZWu>

伝統的に全米で一番早く大統領選挙の投票が行われているニューハンプシャー州の3つの集落では、共和党候補のドナルド・トランプ氏がリードしている。テレビ局 USA Today が伝えた。トランプ氏は、ニューハンプシャー州の小さな3つの村で32票を獲得し、25票の民主党候補のクリントン氏を上回った。先に、ニューハンプシャー州のディクスビルノッチでは、住民の過半数がクリントン氏に投票し、クリントン氏は4票、トランプ氏は2票を獲得したと伝えられた。

<http://sptnkne.ws/cDdQ>

クリントン氏文通の閲覧を求める米NGO、国務省から5年の「待った」

(スプートニク 2016年11月08日 20:39)

© AP Photo/ Luis M. Alvarez <https://goo.gl/Rsv27h>

米国務省は民主党のヒラリー・クリントン大統領候補の3万1千通にのぼる電子メールをむこう5年にわたって調査する構え。この情報は米国のNGO「ジュディシヤル・ウォッチ(司法の監視)」のサイト上で明らかにされた。「ジュディシヤル・ウォッチ」はこれらのメールの閲覧を求めて米国務省を告訴していた。

すこれより前「ジュディシヤル・ウォッチ」はクリントン氏の側近のフーマ・アベディン氏に関するメールの閲覧を求め、米国務省に対する訴えを起こした。

同NGOのトム・フィットン会長が自身のツイッターの中で明らかにしたところによれば、米国務省は連邦裁判所に対し、クリントン氏の電子メールを5年間にわたって調べるための公式的な要請をかけた。

こうすることで「ジュディシヤル・ウォッチ」はこの期間が終了しないうちはメールへアクセスすることが不可能となる。

フィットン氏は声明の中で「米国務省が連邦裁判所に対して、『ジュディシヤル・ウォッチ』がクリントン氏のこれら3万1千通の新たな書類に目を通すために5年の間待つよう提案しているということは、同省はヒラリー・クリントン氏に対して政治的なサービスを行なっているということだ」と指摘している。

<https://goo.gl/QaETp7>

もし米大統領選で投票したら、日本人は誰を選んだか？

(スプートニク 2016年11月08日 20:53)

© AFP 2016/ Robyn Beck <https://goo.gl/Hqvi9x>

11月8日は、米史上、待望の日だ。米国では、大統領選挙が行われている。もうすぐ米国人と全世界が、黒人初の大統領で2期連続で大統領を務めたオバマ氏に代わる新大統領の名を知ることとなる。ヒラリー・クリントン氏は、米国初の女性大統領となるのだろうか？あるいは労働者階級の有権者が、億万長者のドナルド・トランプ氏に投票するのだろうか？

「スプートニク」は、インターネットの日本セグメントで、11月7日から8日にかけての24時間、オンライン調査を実施した。調査には1,000人が参加。結果、次期米国大統領に相応しいのは誰か？との問いに、日本人の32%が、当初からオバマ大統領も支持している「クリントン氏が勝つ」と答えた。成功した実業家の「ドナルド・トランプ氏が勝つ」と答えたのは28%だった。また7%が「私

には全く関係ない。興味がない」と答え、33%という大勢の人が「どちらが勝っても、国際社会にとっての惨禍になる」と回答した。

<https://goo.gl/uHeJpf>

なお「スプートニク」日本語がフェイスブックで実施した世論調査は全く異なる結果となり、トランプ氏が52%を獲得して16%のクリントン氏を大きく引き離して勝利した。また回答者183人のうち29%が、両氏ともに米大統領には相応しくないと答えた。

<https://goo.gl/oEzKOY>

11月8日、米国の50州と首都ワシントンで大統領選挙の投票が行われている。全米で最も早く投票したのはニューハンプシャー州の住民たち。東部標準時(E S T) 0時00分から投票が行われた。

一番最後に投票できるのはニューヨークの住民で、投票所は21時に閉鎖となる。米国の50州と首都ワシントンに割り振られた選挙人538人の過半数270人以上を獲得した候補者が、米大統領となる。

<http://sptnkne.ws/cDeb>

米国での選挙は露日関係にも、どんな影響を与えるか？

(スプートニク 2016年11月08日 21:03 アンドレイ・イルヤシェンコ)

© AP Photo/ Joe Raedle <https://goo.gl/mAfof7>

ロシアの政治層は、米大統領選挙を熱心にコメントし、その行方について多くの予想を立てている。選挙結果は、ロシアの国内政策にも、そしてとりわけ対外政策にも影響を与えるだろう。それは、露日関係発展についても例外ではない。

著名な保守論客で哲学者のアレクサンドル・ドゥギン氏は「今回の米大統領選挙では、2つの世界観がぶつかり合っている。それはクリントン候補のグローバリズムとトランプ候補の健全なリアリズムだ」と主張している。

リベラルな価値観を支持する人々は、クリントン候補に共感を持ち、トランプ候補について、例えば著名なリベラル派政治家レオニード・ゴズマン氏などは、自身のフェイスブックの中でクレムリンを支持する「危険な過激主義者」と書いている。

米国の選挙の中に「クレムリンの手」を見ることは、明らかに誇張された見方である。F B Iは、ロシア政府と共和党候補の関係を確認するそうした事実を発見しなかった。また内部告発サイト「ウイキリークス」はクリントン候補のメールのやり取りを公表したが、それがロシアのハッカーのお

かげだとの証拠もない。このようにロシア政府に対し、少なくない侮辱的声明が出された。

クレムリンは、米民主党が選挙戦の道具として、ロシアとプーチン大統領を悪魔扱いし利用していることに苛立ちを隠してはいないが、それでもあらゆるやり方で、選挙の行方の予想や候補者の評価から距離を置いている。

先日開かれた「ヴァルダイ・フォーラム」でプーチン大統領は、こうした状況について次のように述べた-「第一に、ロシア連邦、ロシアを敵とするイメージが作られ、その後で、トランプ候補を我々がひいきしているとの説明がなされている。これは全くばかげた作り話だ！ これは単に、国内での政治的戦いの手段であり、米国大統領選挙そのものを前に世論を操るための手段に過ぎない。」

このように指摘したプーチン大統領はまた、露米関係の主要な原則を改めて繰り返し「我々は、米国民が選んだいかなる大統領とも、また我々と一緒に仕事をしたいと欲するいかなる大統領とも働いていくだろう」と述べた。

しかし有権者の三分の二が、米国は正しくない方向に進んでいると考えている条件下で、米国の将来の政策を予想するのは徒労である。例えばプーチン大統領は「選挙で勝利するのがどういった候補であっても、どのように行動するか我々にはわからない」と強調している。

ロシアを代表する米国問題の専門家達の見解は一致している。彼らは、現在米国の政治システムの中で、深刻な不具合が生じていると見ている。議員、知事、党役員、シンクタンクといった政治的エリートすべてが、ある種のセルフサービス・システムに退化してしまったというわけだ。その結果、2008年の危機後の経済的再生やミドルクラスの減少といった国が抱える基本問題を解決できない。

こうした状況に対する答えとなったのが、トランプ氏やサンダース氏の登場だった。ビジネスマンの代表とリベラル知識人の代表である。彼らは、ワシントンのエスタブリッシュメントを批判し、自らのプログラムを提起した。両氏は予備選を通過できないだろうと見られていたが、サンダース氏はクリントン陣営を最後まで苦しめ、トランプ氏に至っては、ブッシュ族を筆頭とする「正統派」共和党員を押しつけて、大統領候補の座を手に入れた。

トランプ候補とクリントン候補は、選挙戦の中で、米国の対外政策に対し極めて異なるアプローチを示したが、この分野での最も深刻な相違点は、対ロシア関係だった。

ヒラリー候補は、オバマ大統領の路線の継続を訴えている。この事は、制裁その他、ロシアに対する圧力の継続と強化を意味している。それ以外にクリントン候補は、中国との対話において米政府の立場を強化し、また中東では米国の立場を復活させようとする、ホワイトハウスにおける政策提唱者の一人であるとみなされている。

この点を考慮すれば、選挙でクリントン候補が勝てば、ロシアとの二国間関係正常化を目指す日本に対し、米政府は圧力をかける政策を続けると見てよいだろう。この事は、最高レベルでの政治

対話にも、また経済交流にも、さらには反ロシア政策を侵害するような交流発展に向けた、あらゆる目立った措置にも関係してゆくだろう。一方、露日関係の停滞は、東アジアのパワーバランスに影響を与える可能性がある。

そうした状況において今後4年間、安倍首相は、2020年まで権限を持ち続けたとしても、ロシア政府との交渉で前進を達成するのは極めて困難だと思われる。

トランプ候補について言えば、選挙戦の過程で彼は、対外政策的コンセンサスを、明らかに越えた。トランプ候補は「私はウラジーミル・プーチン氏を知らない。彼は私の親友ではない。しかしもし、ロシアと米国が仲良くし、ダーイシュ（イスラム国）と共同で戦うならば、それは良いことだ」と述べた。

こうした彼の発言は、ロシア指導部の注意をひいた。またトランプ氏は「冷戦」後のNATOの機能について、より現実的に見るよう訴えた。加えてトランプ氏は、ウクライナに関し、もう口を開いていない。この事は、欧州においてますますアクチュアルな問題となりつつある対ロシア制裁緩和問題が、米国で理解される可能性があるとの、ある種の期待を持たせるものだ。こうしたすべてのことは、露米関係「解凍」への期待を抱かせる。

しかし一方でトランプ氏は、対ミサイル防衛（MD）システム展開の活発化や核兵器の改良などを主張しており、その事は、ロシアの政治家達の間にも極めて大きな苛立ちを呼び起こしている。

とはいえ、ロシアと米国の関係改善、あるいは少なくとも両国のリーダー間の個人的関係改善に向けた窓は、トランプという新しい人物が選ばれたとしても、開かれたままだろう。これはロシアと日本の関係正常化にとって、肯定的なファクターである。

<http://sptnkne.ws/cDeZ>

ロシアは米国との関係を復活させる用意がどれほどあるのか？

(スプートニク 2016年11月09日 00:13)

Photo host agency <https://goo.gl/XFvo3e>

ロシアは、米当局が両国関係を新たなレベルに導く用意があるのと同じだけ、米国との協力を復活させる用意がある。ロシアのペスコフ大統領報道官が述べた。

ペスコフ報道官は、米大統領選挙後の新たな「リセット」の可能性について質問を受け、「我々のパートナーの米国が両国の関係復活や、相互に有益な対話を行う状況で関係を導くことに取り組む用意があるのと同じだけ、対話の過程では相互利益が考慮される」と答えた。

またペスコフ氏は、関係復活のために誰が最初の一步を踏み出すべきか？との質問に、「ここで

は政治的意思の存在が重要だ」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/cDz5>

ロシア艦船 アレッポ郊外の戦闘員の基地に対するミサイル攻撃の用意

(スプートニク 2016年11月09日 02:05)

© Sputnik/ Sergey Eshenko 1/2 <https://goo.gl/Ztxeu5>

ニュースサイト《gazeta.ru》に消息筋が確認したところでは、空母グループが、ロシア黒海艦隊の艦船、戦略遠距離航空隊、さらにはフメイム空軍基地からの航空機と共に行う主要任務は、アレッポへの突破を図ろうと準備している戦闘員らに対する遠隔空爆である。

消息筋によれば「以前は、カスピ海からミサイル攻撃がなされ、殲滅された標的の数は数十規模であったが、今回は文字通り2、3日の遠隔ミサイル攻撃で、アレッポ突入を準備しているテロリストらの数百の施設を殲滅できるだろう」とのことだ。

なお、アレッポ市への直接的なミサイル攻撃は行われぬ。これは、テロリストらが相変わらず市民を生きた盾として利用しているため、一般人の犠牲を避けるためだ。

<http://sptnkne.ws/cDnu>

谷内NSC局長訪露 領土問題解決を近づける更なる一歩か？

(スプートニク 2016年11月09日 06:04 リュドミラ・サーキャン)

© AFP 2016/ Wu Hong <https://goo.gl/qKZA8A>

11月8日から10日まで、モスクワで日本の国家安全保障会議（NSC）の谷内正太郎国家安全保障局長とロシアのニコライ・パトルシェフ国家安全保障会議書記が会談する。この訪問は、12月中旬に予定されているプーチン大統領の日本訪問に向けた事前準備の一環である。共同通信の報道によれば、日本側は、今回の訪問が、平和条約問題をめぐる両国の立場を近づけることに向け、肯定的影響を与えることを期待している。

両国の安全保障会議の責任者同士の会合では今回、領土問題、政治安全保障分野での協力、さらには朝鮮半島やシリア紛争などにおける国際安全保障の諸問題を含め、平和条約締結に関する露日交渉実施に向けた双方のアプローチについて意見が交換される予定だ。

谷内局長は、対外問題に関し安倍首相に最も近い顧問だとみなされている。2009年、国際問題に関する政府顧問であった時、南クリル（日本でいる北方領土4島）を「その面積で等分に分ける」

というプランの作成者となった。国際的な実践では、そうした領土問題の解決法は実際あったが、日本国内では、この所謂「3.5 島返還案」は問題視され、谷内氏は外務省顧問を退任した。しかし後に安倍氏は、谷内氏を再び政治の世界に戻し、2013 年 11 月に作られた国家安全保障会議（NSC）の局長に任命した。

今春、谷内局長は、ロシアと関係した件で訪米することになった。これは、5 月に安倍首相がソチを訪問し、プーチン大統領と非公式会談をすとの計画に米国側が不満であったことによるものだ。オバマ大統領は「今はそうした訪問をすべき時期ではない」と述べたが、谷内局長は、日露間に存在する領土問題を解決したいとの安倍首相の熱い希望を説明し、米指導部に理解を求め、自分の使命をやり遂げた。

プートニク日本記者は、ロシア極東研究所日本センターのヴィクトル・クズィメンコフ主任研究員に、意見を聞いた—

「安倍首相は、是非ともクリル問題を終わらせたいと欲している。彼くらいこの問題に関心を抱く首相は、おそらくもういないだろう。安倍氏にとって、これは命をかけた仕事なのだ。それを始めたのは彼の父だった。安倍晋太郎氏は外務大臣として、それに取り組んだ。先日安倍首相は国会で、領土問題を解決し、終戦後 71 年経っても平和条約が締結されないという異常な状態に終止符を打ち、経済やエネルギーといった分野での日露協力を促すつもりだと述べたが、この発言は決して偶然なされたものではないと思う。もしプーチン大統領と彼との外交的関係が実りをもたらすに違いないとの兆候がなければ、ああした勇気ある発言は、おそらくしなかつただろう。」

実際、プーチン大統領は何度も、平和条約締結の可能性について述べてきた。つまり、何かと交換したり何かを売り渡したりするのではなく、どちらの側も自分を勝者でも敗者でもないと感じるような解決法の模索についてである。今年 9 月には、プーチン大統領は、1956 年の共同宣言によりソ連が 4 島のうち 2 島を譲渡すると提案したことに注意を促し、この問題をめぐる歩み寄りの可能性を認めた。

最後に一言付け加えたい。米国当局が、何よりも大統領選挙の結果を憂慮し、日本が同盟国である米国による安全保障にそれほどの確信をもう持たず、政策を見直すのではないかとの懸念を深めている今、そして一方でロシアが、アジア太平洋地域での実務的・実際的コンタクトの確立が急務だと感じている今、ロシアと日本の良識ある政治家達は、北東アジアにおけるパワーバランスを安定化させるために、幅広い政治的経済的関係を打ち立てることが必要不可欠だと考えている。この地域では、米国は自分のゲームを進め、すでに中国はあまりにも積極的に自身の力を示し、そして北朝鮮はと言えば、今後どんな政策をとってゆくのか、ますます予測できなくなっているからである。

<http://sptnkne.ws/cDyQ>

ロシア穀物豊作 コメも自給国に

(スプートニク 2016年11月09日 07:41)

© Fotolia/ NorGal <https://goo.gl/mKXBz7>

ロシアは長い中断を経て、穀物の主要生産国という栄誉を再び手にした。今年収穫された穀物は記録的で1億2千万に達し、その中で4千万トン余りが輸出に向けられる見込みだ。これは他のどの国の輸出量よりも本質的に多い。統計データでは、穀物売り上げからロシアが得る収入は、すでに武器輸出から得られるものを上回った。

穀物の中でコメの生産高は、1,200万トンとなった。全穀物生産高1億2,000万トン中、この数字はたいしたことがないように見えるが、決してそうではない。ロシアの気候条件がコメ栽培にとって必ずしも最適ではないことを考えるならば、1,200万トンという収穫量は画期的なものだ。この数字は、ロシアで「第2のパン」と呼ばれるコメを自給できることを物語っている。

ロシアでのコメの大豊作について、専門家らは、基本的に2つの刺激がもたらしたと見ている。まず2000年代半ばから、この10年間でコメの価格が2.5倍に跳ね上がったこと、また国内市場でも、1トン当たりの価格が1万ルーブルから2万5千、3万ルーブルに上昇した事が生産者に刺激となった。農家にとってコメは、儲かる作物になったのだ。おまけに、ロシアで記録的な豊作となった今も、コメの価格は下がっていない。

それ以外に、国防省の注文が、コメ栽培に対する関心を「ヒートアップ」させた。ロシア国防省は2011年、徴集兵のための新しい栄養基準を承認した。それによれば、兵士達に不評のおかずと玉麦及びキビのお粥は、軍隊食からなくされ、コメやソバの実が、それに取って代わることになった。もちろんその方が高くつくが、確かに味は良くなる。

先に伝えられたところによると、ロシアは日本へ食肉を輸出する準備をしている。

<http://sptnkne.ws/cDzG>

共和党 米下院の支配維持へ

(スプートニク 2016年11月09日 11:40)

© REUTERS/ Gary Cameron <https://goo.gl/RZrm0c>

米共和党は、米国会下院の支配を維持することを確実とした。一方で民主党は、議席差を2014年よりも縮めた。ニューヨーク・タイムズが、下院選挙の暫定結果を引用して伝えた。ニューヨーク・タイムズによると、このような結果になる可能性は95%以上で、共和党の議席数は230議席以上、民主党はおよそ200議席となる見込み。

下院選挙は偶数年に行われる。議席数は 435。2014 年は共和党が勝利して 247 議席を獲得、民主党は 188 議席だった。

<http://sptnkne.ws/cDD3>

米大統領選挙、トランプ候補は 95%強の当選確率としてNYタイムズ紙予測

(スプートニク 2016 年 11 月 09 日 14:36)

◎ REUTERS/ Jonathan Ernst <https://goo.gl/9HSMmq>

NYタイムズ紙は共和党候補のドナルド・トランプがアメリカ大統領選挙の当選確率を 95%以上であると予測を発表した。事前の予測で当紙はクリントン候補の当選確率が 85%だと報じた。しかし、今回の予測でNYタイムズ紙は対立候補のトランプ氏が過半数とされる 270 選挙人よりも多く、290 選挙人の支持 <https://goo.gl/VVn3sB> を得ると予測した。

<http://sptnkne.ws/cD3J>

日本の証券取引所、急落で取引を中止。日経インデックスは5%以上もダウン

(スプートニク 2016 年 11 月 09 日 17:43)

◎ AP Photo/ Shizuo Kambayashi <https://goo.gl/VVn3sB>

東京証券取引所は今日、主要指数の急落で取引を終了。日本にとって重要な国内 225 社の株価を反映する日経インデックスは取引終了時近くに 5.36%ダウンの 16,251.54 ポイントまで急落。

経済の関連ニュースはこちら。 <https://goo.gl/wt2YJK>

<http://sptnkne.ws/cD4V>

共和党トランプ候補、勝利まであと1歩

(スプートニク 2016 年 11 月 09 日 15:26)

◎ REUTERS/ Carlo Allegri <https://goo.gl/CH6Np1>

共和党のトランプ候補は投票結果に重要な役割を果たすフロリダ、オハイオ、ノースカロライナの 3 州を「獲得」し、勝利まであと 1 歩の段階にある。専門家らは「労働者階級がエスタブリッシュメントに対抗して立ち上がった」と書きたてているものの、一方で市場は下降方向に反応している。米大統領選挙は直接投票ではなく、各州からいわゆる選挙人が選出される。この選挙人たちが

その後、有権者の投票結果を承認する。重要なのは州の選挙人の全ての票が勝利者のものとなること。このため、有権者の票をライバル候補より多く獲得することは必要ではなく、選挙人の大多数の票を集めることが重要となる。選挙人の数は合計 538 人。勝利のためには候補者は 270 人の選挙人を獲得しなければならない。

<http://sptnkne.ws/cD58>

韓国、国家安全保障会議の緊急会議を招集

(スプートニク 2016 年 11 月 09 日 17:44)

© AP Photo/ Ahn Young-joon <https://goo.gl/Yy2HxF>

韓国は米大統領選挙に関連して国家安全保障会議の緊急会議を招集。聯合ニュースが大統領府代表者らからの情報を引用して報じた。韓国は、選挙によって連合国である米国との経済、外交関係にどんな影響が及びうるかを入念に追っている。国家安全保障会議の召集の決定はトランプ候補の勝利がほぼ確実という発表からとられたもの。

<http://sptnkne.ws/cD5D>

トランプ氏が 276 票獲得で勝利、ワシントンポスト紙 (動画)

(スプートニク 2016 年 11 月 09 日 19:09)

© REUTERS/ Jonathan Ernst 1/4 <https://goo.gl/yZtZUt>

共和党候補のドナルド・トランプ氏は 276 人の選挙人の票を押さえ込み、大統領選挙に勝利。ワシントンポスト紙がこうした予測を発表。同紙の予測では対するクリントン氏の獲得票は 218。主要な TV 局や AP 通信は独自の統計モデルに基づき、票の集計作業を待たずに個々の州での勝利者を予測している。これらの予測は公式的な発表ではないものの、著しい権威を集めている。

<http://sptnkne.ws/cD7n>

プーチン大統領がトランプ氏に大統領選勝利の祝電、クレムリン

(スプートニク 2016 年 11 月 09 日 18:20)

© Sputnik/ Maxim Blinov <https://goo.gl/LrmnEf>

ロシアのプーチン大統領はドナルド・トランプ氏に対して米大統領選挙の勝利を祝い、2 国関係の危機脱却をめざし共に作業を行なうことへの期待を表した。露大統領広報部が発表した。プーチ

ン大統領は祝電の中で露米関係を危機的状態から脱却させるとともに、議題にあげられているアクチュアルな国際問題を解決し、グローバル安全保障に対する挑戦への有効な対処策の模索のために共に作業を行なうことへの期待を表した。プーチン大統領はまた大統領という非常に責任ある職務活動における成功を祈念している。

<http://sptnkne.ws/cD9j>

安倍首相、米国へ「信用構築」に自身の補佐官を派遣へ

(スプートニク 2016年11月09日 19:22)

◦ Screenshot: kawaikatsuyuki 1/2 <https://goo.gl/0FMHts>

安倍首相は米新大統領府との信頼強化のために米国へ河井首相補佐官を派遣する。共同通信が報じた。河井首相補佐官は記者団に対し「米国は最も重要な同盟国だ。速やかに新政権との信頼関係を築くべきだ」と語った。

<http://sptnkne.ws/cDAT>

安倍首相：日本は米国にアジア太平洋地域の平和を確保するための協力を約束する

(スプートニク 2016年11月09日 19:25)

◦ Sputnik/ Michail Klimenteev <https://goo.gl/LqqFqu>

安倍首相は、米大統領選で勝利したトランプ氏に宛てて祝辞を出し、「トランプ次期大統領と緊密に協力し、日米同盟の絆を一層強固にするとともに、アジア太平洋地域の平和と繁栄を確保するために日米両国で主導的役割を果たしていくことを心から楽しみにしている」とのメッセージを伝えた。NHKが報じた。また安倍首相は、米新大統領府との信頼強化のため、河合首相補佐官を米国へ派遣する。

<http://sptnkne.ws/cDB6>

トランプ第45代米大統領 勝利演説「アメリカン・ドリーム」を新たに

(スプートニク 2016年11月09日 19:33)

◦ AFP 2016/ Saul Loeb <https://goo.gl/9y5s4M>

この100年間で最もユニークな米大統領候補の一人であった共和党のドナルド・トランプ候補が、大統領選挙で勝利した。主要な対立候補だった民主党のヒラリー・クリントン氏は、すでに自分の

敗北を認め、トランプ氏を祝福した。

トランプ氏の勝利は、マスメディアと彼自身が公表している投票結果が裏付けている。

トランプ新大統領は、勝利演説の中で「米国は、国を分裂させている傷を癒す時が来た。米国人のためのより明るい未来を私は欲している」と述べた。

トランプ新大統領は、ニューヨークで支持者を前に、次のように演説した—

「我々は、道路や橋、トンネル、空港そして病院を建て、国のインフラを復活させるだろう。我々は、この仕事に難百万もの米国人を引き込んでゆく。」

また新大統領は、米国の利益をすべてに優先させると約束し、国際舞台においては「あらゆる国民や民族と共に正直に行動してゆくつもりだ」と伝えた。

一方、民主党のクリントン候補は、すでに自らの敗北を認め、トランプ氏に直接電話をかけ、彼の勝利を祝福した。

トランプ氏は、支持者に対し演壇から「今クリントン氏から電話をもらったばかりだ。彼女は我々の勝利を祝福した」と伝えた。

これに答えトランプ氏は「大変激しい選挙戦だった」とクリントン氏を称え、その「ヘビー」な戦いぶりを指摘した。また彼は「米国人は彼女の国への奉仕に恩義をこうむっている」として、クリントン氏の役割を評価した。

なおトランプ氏は演説の中で「大統領としてアメリカン・ドリームの刷新に取り組むつもりだ。米国人一人ひとりが、自分のポテンシャルを実現できるようにしたい。忘れられた人々が、もう忘れられることはない」と明言した。

<http://sptnkne.ws/cDCe>

露経済発展省次官「ロシアとの協力は日本にとって重要」

(スプートニク 2016年11月09日 21:43)

◎ 写真: Host photo agency <https://goo.gl/tTbNTV>

プーチン大統領は12月に日本を訪問するが、訪問中何が話されるのか、二国間関係はどう発展してゆくのかについて、ロシア経済発展省のスタニスラフ・ヴォスクレセンスキー次官は、テレビ「ロシア24」のインタビューの中で次のように語った。

「安倍首相は、その枠内で常時対話がなされる 8 項目の提案を行った。日本の実業界にとって、これは重要なシグナルであり、ロシアとのより積極的な協力に向けた方針だ。」

プーチン大統領の日本訪問準備の中で、ロシアとの経済協力を担当する世耕経済産業相が先日モスクワを訪れた。世耕経産相は 3 日、アレクセイ・ウリュカエフ経済産業相と会談している。いわゆるハイレベルでの作業グループが創設された。これは、具体的な協力プラン作成のためにプーチン大統領と安倍首相が下した決定に従ったものだ。

露日双方は、エネルギー、工業、IT、農業、教育、医療サービスさらにはロシア鉄道の医療クラスターとの協力など一連の領域で数々のプロジェクトに着手している。

<http://sptnkne.ws/cDJ4>

最初は Brexit で今度はトランプで、社会学者らはなぜ予測を誤ったのか？

(スプートニク 2016 年 11 月 09 日 23:01 タチヤナ・フロニ)

© REUTERS/ Mark Kauzlarich <https://goo.gl/5HvYKE>

民主党のドナルド・トランプ候補は勝利に必要な選挙人の票数を集めて米大統領選挙に勝利した。トランプ氏は一時は民主党がリードしていた複数の選挙区で勝利を収めた。

トランプ氏の結果はまた、選挙戦でクリントン氏が数パーセントの差で勝利すると予測していた社会調査の数値とは完全に異なる。とはいえ投票日当日にトランプ氏はいくつかの選挙区での支持率の数値は改ざんされた恐れがあるという声明を出し、世論調査の一部は完全にまがい物である可能性を指摘した。

いずれにせよ、有権者は社会学者らの世論調査を信じなくなる事態が近い将来にも起きそうな感觸だ。社会学者らはなぜ予測を見誤ったのか？ 予測の精度には何が影響するのだろうか？ ロシア連邦付属金融大学政治学科のゲヴォルグ・ミルザヤン助教授はこれについてスプートニクに対し、次のような見解を表している。

「重要な役割を果たしたのは高い投票率だった。トランプ氏は自分に票を投じる有権者を投票所にうまく誘導した。彼は投票所に行く必要性を説き、勝つのは、大多数の票を集めている人ではなく、投票に行く必要性を自分の支持者に納得させた人だということを理解させ、これが功を奏した。第 2 は、いわゆる『シャイなトランプ支持者』の要因だ。Brexit の時と同様、英国内では EU 離脱の支持を表明するのはお行儀が悪いとされたのと全く同じ状況が生まれてしまったのだ。つまり自己の見解表明を迫られたときには英国市民は相手が期待することを口にし、EU 離脱には反対するとか、まだ決めていないと答えていた。ところが投票所に行くや自分の思うところ、つまり離脱に一票を投じた。これに一種似た状況が今回のトランプ氏への投票行動でも起きた。トランプ氏に投票するなんてとんでもないことだと長い間吹き込まれたお

かげで、有権者は彼を支持することを隠していたのだ。そしてこれに大きなモチベーションも加わった。抵抗のしるしとして票を入れに投票所に行くというものだ。さらにもう一つの側面はアフリカ系米国人は当初からヒラリー氏の側につく傾向だったのに、その大多数は投票所に足を運ばなかったということだ。まさにこうした個々の要因が寄せ集まってトランプ氏の勝利に導いたのだ。」

ドイツのウルズラ・ゲルトルート・フォン・デア・ライエン国防相は米大統領選挙の予期せぬ展開を「大きなショック」と評した。ARDテレビの中継でライエン独国防相は自己の見解として、トランプ氏はこの投票は自分に投じられたものではなく、米大統領府に対する反対票、現政権の政治エリートらに対するアンチの票であることを知っているはずだと語っている。欧州議会のシュルツ議長もトランプ氏の勝利は欧米関係を複雑化させる恐れがあるとの見方を示し、「その他大勢と同じく、クリントン氏が勝利すると思っていた」ため驚いていると語った。

トランプ氏の勝利が欧州のエリートらをこれだけ呆然と当惑させたのはなぜだろうか？

「欧州は実際、トランプ氏の勝利を予期していなかった。しかも選挙戦でトランプ氏はNATOの欧州連合国との関係見直しを約束している。しかもこれらの国々に対し、国防により金を掛けさせると公約していた。トランプ氏はまた欧州との大西洋横断貿易投資パートナーシップ協定(TTIP)にも疑問を呈している。つまり今の今まで欧州はヒラリー・クリントン氏とこの先どう作業をすすめていけるかはわかっていたが、トランプ氏を相手にした場合はどうしたらいいかは全くわかっていない。だが正直なところ、これはロシアも現時点では理解していないのだ。だが大事なのは選ばれた人間と作業を行なうことだ。これは通常の状態だ。」

この罪。米国エリート層が描いていたもの、社会に広く浸透していたものとは全く異なる結果になってしまったというそもそもの罪は、ミルザヤン氏はCNNテレビにあるとして、次のように語っている。

「選挙戦の全期間を通じてCNNはトランプ氏は最悪の候補者であり、裏切り者、ファシストだと有権者に積極的に吹き込みつづけ、これによってオーディエンスの中にトランプ氏への憎悪心をはぐくんできた。だがまさにこれがゆえに全く逆の結果が得られてしまった。つまり本当のところトランプ氏に投票する構えであっても、それを投票者がそれを表明しないようにさせてしまったのだ。この犠牲になったのが社会学者だ。これは古きよき米国のイメージを貧しくし、変えてしまうことに対して中間ホワイト層が起こした一種の反乱である。ひとりひとりが自分の運命に責任を持ち、100万ドルをも稼ぎ出すことのできる米国というイメージ。どこかのおかしな国が描くような貧困にあえぐ米国という、もう米国人でさえも理解できないような新たなイメージを払いのける気持ちがマージナルからメインストリームへ戻るというこの中間ホワイト層の反乱において表されたのだ。」…

<http://sptnkne.ws/cDMh>

沖縄県知事 トランプ当選を受け駐留米軍削減に期待

(スポーツニク 2016年11月10日 06:34)

© AFP 2016/ Toru YAMANAKA <https://goo.gl/ncG2Dz>

水曜日、沖縄県の翁長雄志知事は、米大統領選挙におけるトランプ候補の勝利が、駐留米軍削減をもたらすのではないかと期待感を表明した。共同通信が伝えた。

現在、沖縄には、日本における米軍部隊及び軍事施設の多くが置かれており、翁長知事は、地元県民の支持を背景に、その削減を強く求めている。

翁長知事は、トランプ氏について「新しい発想の政治を考えているのではないかと指摘し、名護市辺野古への新基地建設を巡り政府と沖縄側が対立する状況の中、「私どもの意見を聞いて頂き、どのように判断するか沖縄側としては期待したい」と述べ、新大統領との面会を求める考えを示した。

沖縄県は、日本の総面積のわずか0.6%の広さしかないが、駐日米軍施設の74%が集中しており、日本に駐留する米軍人の半分以上が居住している。

<http://sptnkne.ws/cDYQ>

トランプ氏の勝利は世界市場のパニックを引き起こした

(スポーツニク 2016年11月10日 07:33 Uリュドミラ・サーキャン)

© REUTERS/ Carlo Allegri <https://goo.gl/nYTYay>

世界の金融市場で今年2度目の「ブラック・スワン」が起こった。1度目は、英国のEU離脱をめぐる国民投票の後だった。ほぼ全ての世論調査が、クリントン氏の勝利は約束されていると断言していたが、米国の有権者は別の決断を下した。

世界市場は、トランプ氏の「好成績」を予期しておらず、最初はネガティブな反応を示した。ダウ工業株30種平均の先物は4.4%下落し、2011年9月の米同時多発テロ事件後の下げ幅を上回った。日経平均株価は5.36%、香港ハンセン株価指数とドイツおよびフランスの主要株式指数は3%、中国の上海総合指数は0.8%、韓国総合株価指数は2.9%下落した。

市場参加者は、米国の新大統領の政策が経済的およびグローバルな不透明感を引きこすのではないかと危惧している。移民に反対し、メキシコとの国境に壁を建設することを約束したトランプ氏の発言に最も敏感に反応したメキシコの通貨ペソをみれば、その驚きの大きさが分かる。ペソは、過去10年間で前例のない水準まで下がった。アジアの為替市場では米ドルに対する円とユーロがそれぞれ3.4%、2.5%と著しく上昇した。原油価格、ロシア通貨ルーブル、ロシアの株価指数は下落

した。事実上、世界市場はトランプ氏の勝利を予測していなかった。最初の反応はパニックを彷彿させた。投資家らは、株や新興国通貨を売り、金、国債、円などの「安全資産」に逃げている。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券のシニア投資ストラテジストの藤戸則弘氏は、投資家たちはリスクから逃れることを必要とする予期せぬ状況に直面したと指摘している。

多くの人が、外交政策で保護主義に賭けるというトランプ氏の約束が、中国との貿易戦争のスパイラルを引き起こし、世界的な経済成長を損ねるのではないかと不安を抱いている。またトランプ氏が過去の全ての米大統領よりも孤立した政策を行った場合も、負の効果が影響を及ぼす恐れがある。

国家戦略研究所のニキータ・クリチェフスキー氏は、「全体として米大統領選は、有権者が、過去10年間で世界の基本となった貿易障壁を取り除く路線を含む、政治・経済的現状を拒否したことを示した」との考えを表し、次のように語っている――

「米国は、とてつもない社会階層、何千万人もの米国人の幸福を投機家のゲームに依存させた『両替屋』とウォール街の試みに反対票を投じた。また米国は、生産拠点が海外へ移り、その所有者が外国で得た利益に対して課される税金の支払いを免除され、国民は職を失い取り残される経済モデルに反対票を投じた。また米国は、一般的な生活を送る人々の安定した生活が、第三国の政治・経済的成り行きに直接比例する外の世界への経済的依存にも反対票を投じた。」

今後の市場の反応や動向の予測を請け負った経済学者は誰もいない。なぜなら新大統領の政権がどのようなものになるのか、どのような方針をとるのかがはっきりしないからだ。一方で大勢の人が、市場のボラティリティは少なくとも2週間は続くとの見方を示している。

米国では12月19日に選挙人による形式的な投票が行われ、2017年1月6日に連邦議会で開票、結果が確定される。そして新大統領の就任式は、1月20日に行われる。

<http://sptnkne.ws/cDZe>

ロシア人から見た日本の企業文化とは？ 大手商社勤務のロシア人女性、実体験を語る

(スプートニク 2016年11月10日 08:25 徳山あすか)

◎ 写真: サンクトペテルブルグ日本センター <https://goo.gl/yfonza>

先月末から今月頭にかけて、モスクワの「貿易経済交流発展のための日本センター」(通称「日本センター」)、サンクトペテルブルグ国立大学、そしてサマーラ州トリヤッチ市において、「日本のコーポレートカルチャー」をテーマにセミナーが行われた。参加者は合計で150名にもものぼり、好評を博した。

日本センターが、日本企業勤務経験の長いロシア人にこういったセミナーを開催するのは初めてだ。これまでは日本企業に入社したばかりのロシア人を対象に初歩的なビジネスマナーの研修を行ってきたが、今回のセミナーは言わば「上級コース」である。

日本から講師として招かれたのは伊藤忠商事に19年間勤務しているオリガ・コズロヴァさんだ。オリガさんは極東漁業経営大学で経済学を学び、大学付属日本語学校で日本語を学んだ。その後、留学生として東京に渡り日本語を磨き、小さな会社を経て、伊藤忠に入社した。オリガさんは当初通訳として採用されたが、その後中央アジアの国々を担当して経験を積み、8年後にロシアを始め、C I S諸国全般の仕事をするようになった。現在は開発・調査部海外室に勤務しており、正社員となって現在で11年目になる。

ロシアを含む海外メディアには「日本企業とはこういうものだ」という神話やステレオタイプが蔓延している。オリガさんは「ロシアで、日本といえばロボットの国というようなステレオタイプがあるが、もちろんそうではない。日本人は感情を持った人間だ」と話す。そのステレオタイプは例えば、2003年に公開されたフランス映画「畏れ慄いて」（原作アメリー・ノートン）に顕著に表れている。90年代のまだ外国人従業員が少なかった時代、主人公である日本生まれ、ヨーロッパ育ちの女性は日本の大企業に就職する。風刺的に描かれている場面が多く、彼女はまともな指導も説明もしない上司や、暗黙の了解を強要する上司などに囲まれ、最終的に会社を辞めることを余儀なくされる。現代の一般的な日本企業ではコミュニケーションが重視されているので、この映画を日本人が観れば驚くだろう。

一方、日本の「職人」文化もまだまだ健在だ。セミナーでは、銀座の老舗「すきやばし次郎」にフォーカスした映画「二郎は鮭の夢を見る」（2011年公開）も紹介された。すきやばし次郎は海外の政治家や有名人が食事をし、ミシュランの三ツ星を獲得していることでも知られている。ちょうどモスクワでのセミナーの前日に91才の誕生日を迎えた主人の小野二郎氏は、仕事へかける思いについて映画の中で熱く語っている。こういった店では、主人が「こうしなさい」と言ったことを、弟子たちが忠実に再現する。結果として味も主人と同水準を保つことができる。オリガさんは「これは日本人に特有のメンタリティだと言える。外国人であれば、どうやってやり方を変えよう、プロセスを省略しようと考えてしまう」と指摘する。

日本の企業文化の特徴は次のようなものである。基本的には上司の指示を遂行する、企業秘密を守る、上下関係を守る。つまり、情報は係長、課長、部長といった順に下から上へ縦のラインで共有され、係長と部長だけがある情報を知っていて、課長は知らない、ということは起こりえない。何か物事を決める際に、あらかじめ根回しをしておくといった文化もある。また、同じ業界の会社の代表者同士が意見交換したり、司会を立ててディスカッションすることもある。そのようにして、同業者との関係の調和が取れるように、ある程度のコミュニケーションをとるのだ。また、ロシア人は電話コミュニケーションが好きで、職場での私用電話は咎められないが、もちろん日本では職場での私用電話はご法度だ。また、オリガさんは、終身雇用の制度や労働組合の活動、労使交渉はどのように行われるのか等についても紹介した。

意思決定のプロセス、リスク管理も会社にとって重要だ。特に日本企業はきちんとリスクを見極

めた上で、プロジェクトを開始することが多い。残念ながら多くの日本企業にとってロシアはリスクと不透明性に満ち溢れた国で、そのために凍結されたプロジェクトも少なくない。プロジェクトを「まずはスタート」させてみるロシア企業とは、根本的に違う。日本企業の意味決定のプロセスには縦のラインや根回しといったものが重要な位置を占めるが、ロシア企業の場合はトップの決断を優先し、部下は従うというパターンが多い。これを意思決定の早さ=利点と捉えるかどうかは、考え方によるところだろう。

オリガさんは伊藤忠で、そして日本で働くという自分の選択に自信をもっている。オリガさんは「日本での仕事が自分で選んだ道で、自分には合っている。ロシア企業で働いたことがないので比べることはできませんが、日本の企業文化に慣れることができれば、後はどこでも、どんな企業でも、やっていくことができると思います」と話している。プーチン大統領が12月に来日することもあり、日露関係が改善すれば「経済交流もその結果として、ついていくでしょう」と、日露ビジネスの発展に期待を見せている。また、日本で働きたいロシア人に対してオリガさんは、「日本語ができることはもちろん、通訳以外に何か専門性を身につけるべき」とアドバイスした。

セミナー聴講者の多くは日本企業に勤めるロシア人であり、彼らの大部分は日本企業で働くことに問題を感じていないようだった。ある参加者は「日本で働いたらどうなるのか興味があって来ました。職場で日本人と問題が起こることもありますが、それらの問題は、解決しようという意思さえあれば、解決できるものです」と話した。また他の参加者からは「商談の進み方や会社のイベント、贈答の習慣についても、もっと知りたかった」という意見や、「会社のルールが、どのような伝統に基づいて成り立っているのか理解でき、日本人と働く上で知っておくべき興味深い事実を知ることができた」という声があった。

<http://sptnkne.ws/cEbh>

露日の安全保障会議責任者 アジア太平洋地域における脅威について意見交換

(スプートニク 2016年11月10日 09:52)

◦ Sputnik/ Vitaliy Ankov <https://goo.gl/Jr8SE4>

ロシアと日本の安全保障会議の責任者が、モスクワで、アジア太平洋地域における脅威について討議した。ロシア安全保障会議のエフゲニイ・アノシン報道官が伝えた。アノシン報道官は、次のように述べた—

「9日モスクワでニコライ・パトルシェフ安全保障会議書記は、谷内正太郎国家安全保障局長と会談し、双方は、地域及び国際安全保障の諸問題について検討した。」

報道官はまた「会談では、アジア太平洋地域における基本的な挑戦や脅威について個別に注意が割かれたほか、安全保障領域における露日協力についても話された」と強調した。

<http://sptnkne.ws/cEbs>